

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development

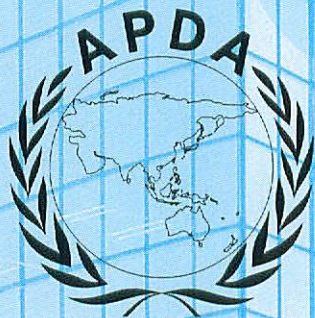
秋

OCT / 2001

No. 77

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



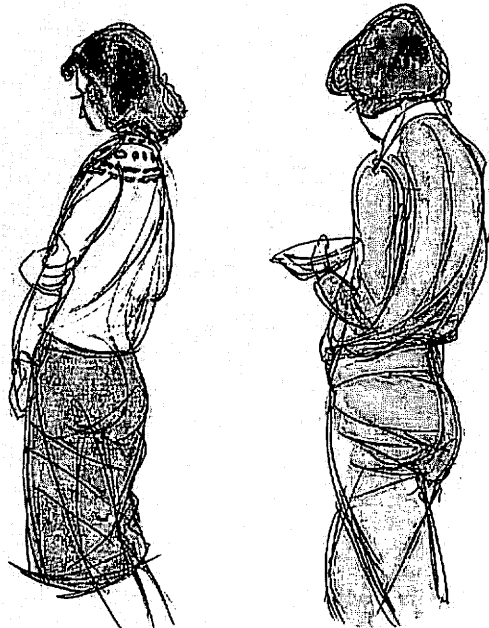
APDA


The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER/2001・No.77



世
口
拳
Oct. '79.




巻頭言 / 日本の少子高齢化と人口教育

嵯峨座晴夫 3

◆ 水・疾病・環境

清水 英佑 4

◆ 人口動向の変化とライフサイクルの変化

高橋 重郷 10

◆ エネルギーと環境

岡埜 能 16

○ 女性への暴力排除・国会議員ワークショップ開く

22

○ ニュージーランドでは「家庭内暴力法」を制定

24

○ 韓国の人口・開発事情視察議員団が来日、

友好・親善を深める

25

○ 「世界人口デー」特別シンポジウム

人類の挑戦―「残された50年」をどう生きるか

30

○ 環境に配慮したくないWTO

31

○ 国際人口問題懇談会・役員会を開催

34

にゅーすふぉーらむ

35

増える大卒ウターン志向 / 結婚・出産増加、離婚も / 中国、干ばつ深刻 / 65歳以上が15歳未満上回る / 露の総人口30%が貧困 / 独・移民毎年5万人受入 / 私大の三割定員割れ / 生涯医療費・二千三百万円 / 出稼ぎ10年で63倍に / 人口のピーク、二〇七〇年 / 日本の半分、六〇歳? / 平均寿

命、再び延び最高 / 最長寿命国ニッポン / マニラ、人口過密進む / 人口、なお都市集中 / 国民増めざし一夫多妻を / バングラデイッシュ人口超日本 / 中国、都市移住を容認へ / 不況日本労働時間六位 / 百歳以上一万余千人突破………他

巻頭言

今日の若者は、少子高齢化についてどんな意識をもっているのだろうか。一九八〇年代以降に生を受けた若い世代は、二十一世紀を担う主役である。その主役たちに、二十一世紀の少子高齢化の展望と生き方について、しっかりと考えをもってもらうことが絶対必要である。

極言すれば、少子高齢化対策の課題はこの一点に尽きる。しよせんは、少子高齢化への対応は若い世代の選択に頼るしかないことを考えるなら、私たちにできることは、この若い世代に少子化や高齢化の実態とその原因、さらには二十一世紀の日本人口の変動の姿について、正しい知識と判断力を身につけてもらうことしかない。それが人口教育である。

平成十二年の国勢調査によると、平成生まれの人口は千四百万人を超え、総人口の十一%を構成するまでに増えた。平成元（一九八九）年は、

日本の少子高齢化 と人口教育



早稲田大学人間科学部
教授

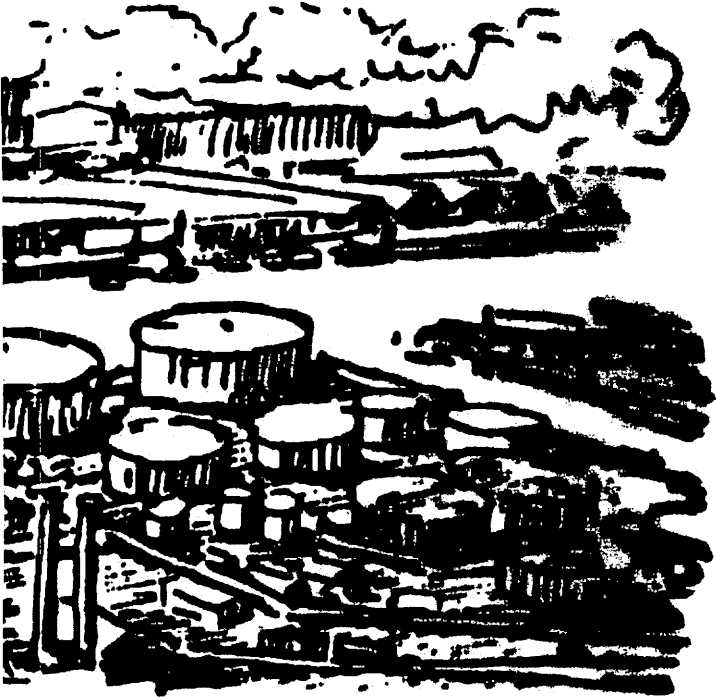
嵯峨座晴夫

出生率が過去最低になり、「一・五七ショック」が流行語となった年である。その後、出生率の低下は予想を超えて進み、九〇年代に入ると、少

子化が広く意識されるようになった。しかし、少子化は、すでに七〇年代の後半から起こっていたのであり、その意味では今日の二十歳未満の若者は少子化時代の申し子である。その数は、二〇〇〇年現在二千六百万人、総人口の二十一%にも達している。

平成十一年に総務庁が実施した「児童・生徒の高齢化問題に関する意識調査」によると、小・中・高校の子どもたちは、高齢化社会の問題や世代間関係について明確な考えをもっている者が多い。これは、学校における実践教育や交流活動の成果によるものである。

そこでは、人口教育が明示的にはとりあげられていないが、少子化や高齢化を考えるには、福祉教育や環境教育とともに人口に関する体系的な教育が不可欠である。また、人口の将来予測を通じて子どもたちの未来への予見力を養うことができる。未来への展望をもつことこそが、少子化対策の絶対条件である。



水
water
疾病
disease
環境
environment

1. はじめに

我が国では、一九五五年頃から企業の生産活動が盛んになるとともに、国民の経済状況も右上がりになり始めた。日本各地に石油コンビナートが出現し、石油化学工業や製鉄工業を中心とした産業の活発な生産活動が始まった。工場での水の使用量が增大すると共に排水量も並行して増加した。しかし排水処理設備が並行して設置されていなかった。河川は排水で着色し、泡立ち、悪臭が漂い、魚も住めない死んだ川となった。当然、河口から流れ出す水により海の汚染も進んだ。熊本県や新潟県で起こった水俣病や富山県のイタイイタイ病は水の汚染による代表的な疾病であることはよく知られている。水の汚染だけでなく大気の汚染も同時に進行し、喘息や呼吸器障害を持つ患者が増加した。いわゆる公害の発生と進展であった。公害対策基本法が成立した一九六七年を境に、水環境は徐々にではあるが、工場からの排水基準が定められ、無処理で川に排水され

東京慈恵会医科大学
環境保健医学講座
主任教授

清水英佑



● 清水英佑 (しみず ひですけ)

1941年宮城県生まれ 医学博士
 〈現職〉東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授
 〈最終学歴〉東京慈恵会医科大学医学部医学科卒業
 〈職歴〉東京慈恵会医科大学公衆衛生学教室助手
 米国ネブラスカ州立大学付属癌研究所研究員
 東京慈恵会医科大学公衆衛生学教室教授
 〈主な著書〉「衛生学公衆衛生学」1988年医学出版社、「産業保健マニュアル」2001年南山堂



一般的には環境ホルモンの方がなじみのある名称であるが、アメリカ・フロリダ州にあるアポプカ湖に生息するアリゲーターの数が、他の湖のそれと比較して減少していることが報告された(図1)。

調べてみると、オスのメス化現象が原因であることが明らかとなった。形態学的にはオスのペニスが短いことが観察された。経時的に遡って見ると、一九八〇年にアポプカ湖近くの化学物質製造工場から農薬であるDDTが大量に流れ込んだことが原因と考えられている。DDTは多くの先進国で製造

2、内分泌攪乱化学物質の問題

ていた水質は基準値をクリアーできるまで処理した水質でなければ工場外に排出できなくなった。約三十五年を経た今日、かつての様な水質汚濁はなくなったのだろうか。残念ながら、質を変えた形での水質汚濁が進行している。日本だけでなく世界的な現象として、すなわち地球規模での問題として考えなければならない。すでに一九六〇年にレイチェル・カーソン(Rachel Carson)は「沈黙の春(Silent Spring)」という本を世に出した。化学物質、特に農薬の汚染による環境問題を提起した。その後、産業経済が優先され、環境の汚染が進んだ。最近、Theo Colbornらによる「奪われし未来(Our Stolen Future)」や、Deborah Caddyによる「メス化する自然(The feminization of nature)」により、再び化学物質による環境問題、ひいては人の健康問題が大きく取り上げられている。

使用はされていないが、東南アジアではマラリアを媒介する蚊の退治のために現在でも散布されている。環境中で分解せず、生体内に蓄積する物質で、発がん性が報告されている。このように自然界での性ホルモン作用によると思われる動物の生態系の異常現象は、世界的にも多くの報告がなされており、環境中に排出された化学物質にあたかもヒトの性ホルモンと同様の作用をもたらすと思われることから内分泌攪乱化学物質(endocrine disrupter)と呼ばれる。

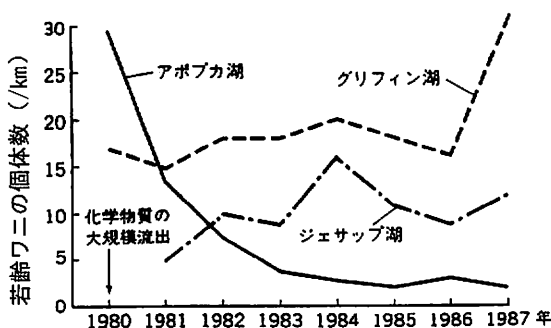


図1 若齢のアリゲーターの個体数の変化

最近日本でも、沿岸に生息するイボニシというメスの貝のオス化が観察・報告されている。メスには卵巣や卵管があるにもかかわらず、ペニスが存在する。これをインポセックスと呼んでいる。この原因として、有機スズ化合物が挙げられている。この物質は、タンカーや潜水艦などの船底に貝が付着しないよう、貝の付着により、速力がでないとか燃料消費量が増えるのを防止するために船底塗料として用いられる。こうした処置はやがて有機スズが海水に溶けだし海水汚染を引き起こし、結果としてインポセックスが発生したと理解されている。有機スズ化合物による生体への障害としては中枢神経系への作用、免疫系の阻害作用、ホルモン分泌抑制による糖尿病や高脂血症の原因となることが報告されている。漁

網への使用は養殖魚の汚染も考えられ、最終捕食者であるヒトへの蓄積による健康障害が問題となる。日本での製造および使用に関しては厳しい規制がありほとんど使用されないが、国際的な取り決めをしないと、地球規模での汚染が進むことになる。

日常環境中で使用される化学物質の中には、まだ環境ホルモンであることが明らかでない物質が多々あると予想される。これまでの中毒に対する考え方が異なり、極めて微量(ホルモンはそもそも非常に微量で作用する物である)で大きな生体影響をもたらすために、胎児期に母胎を介して、また生後早い時期からこのような作用を持つ化学物質に曝露することに対して、今後さらに研究を進める必要がある。まだこの分野の研究は遅れている。

3、水道水の安全性について

水道水の水源の約七〇%は湖水、ダ

ム、河川水など地表水を用いている。

日本の大都市での上水道の一人一日平均給水量は四〇〇リットル前後である。飲料水として用いるため、古くは濾過

法 (filtration method) が行われたが、

一八九三年にアメリカのH.F.MillsとドイツのJ.J.Reinckeが同時に、河川の水を濾過して供給すると消化器伝染病だけでなく一般の死亡率も減少することを認めた。それ以後、砂濾過による浄化により水道が供給され今日に至っている。現在は、土地の有効利用と大量の水供給のため、急速濾過と呼ばれる薬品による沈殿後、砂で濾過し、最終的に消毒のため塩素処理を行っている。

しかし、塩素処理をすることによりカルキ臭や予期せぬ反応生成物が健康上の問題となっている。すなわち、湖沼の水は家庭排水の流入により、窒素やリンの濃度が上がり富栄養化が起こる。そのため藻類や放線菌の代謝産物であるジオスミンや2-メチルイソボルネオールなどの異臭味の原因物質を生ずるだけでなく、家庭雑排水中の有機物の存在下で水を塩素処理することにより、クロロホルムやブロモホルムといっ

たトリハロメタンが発生する。トリハロメタンには発がん性を持つ物質も存在することが明らかである。さらに、MXと呼ばれる変異原物質も生成される。変異原物質とは、遺伝子に突然変異を起こす物質で、発がん性と密接に関係している。こうした塩素処理による弊害を除くために、オゾン水を水に加

えて有機物を分解する方法と、水中の微量の有機物を活性炭に吸着させることで水を浄化させる方法が考案された。オゾンと活性炭処理の両方を組み合わせることで、トリハロメタンの生成を極力少なくし、異臭味を押さえようとする方法は、高度浄水処理法と呼ばれ、世界各国で使用され始めている。

4、クリプトスポリジウム (Cryptosporidium parvum) による汚染

大都市に限らず大量の水道水を供給するにあたり塩素消毒は一般的な方法として広く取り入れられている。しかし、水中の有機物質の存在によりトリハロメタンを生ずることも明らかとなっている。ところが水道の塩素消毒でも死なず、集団下痢を起こす恐れのある病原性原虫であるクリプトスポリジウムが河川などで検出されている。アメリカでは一九九三年にミルウォーキー州で約四〇万人が水道水の汚染により集団下痢が発生しエイズ患者を中心に

死者が出た。日本でも数年前に埼玉県で児童が感染し死亡している。免疫機能の落ちた人が発症する。この原虫は家畜(牛、馬、豚、犬、猫等)や野生動物の腸管に寄生し、糞便中に排出された原虫が水道原水を汚染し、塩素消毒でも死なないために感染する。70度以上の煮沸で原虫は死ぬが、特效薬はない。この原虫対策として最近取り入れられているのが、水道水の膜濾過法である。四種類の膜、すなわち、逆浸透膜、ナノ濾過膜、限外濾過膜、精密

濾過膜を通すことでクリプトスポリジウムまで除去し、安全な水道水を飲む

ことができる。この方法は世界中で広く普及していくと思われる。

5、藍藻類産生のマイクロシスチン (microcystin) による汚染

家庭や工場排水などの湖沼への流入により、藍藻類が繁殖する現象が世界各地で見られている。一八七八年以來、

ている。藍藻類は気温が高く、日光が十分な程良く繁殖するため夏季には相対の濃度にまでなる。中国では飲料水

が死亡することから、藍藻には經驗的に毒性のあることが知られていた。一九九六年二月にはブラジルのカラアルで有毒藍藻類の発生していた池の水を十分浄化せずに腎臓透析に使用したため、透析患者が死亡する事件が発生した。有毒成分はマイクロシスチンといわれる。この物質は、淡水産藍藻より分泌され、肝臓毒性を持つだけでなく肝臓がんを促進するプロモーターとしても知られている。中国の上海、北京等南部はもちろんのこと、東北部のハルピン市安寧県でも湖沼の藍藻類の繁殖でマイクロシスチンの濃度が高くなっ

井戸水の無機ヒ素による汚染がアジアではインド、バングラデシュ、中国、タイ、中南米ではメキシコ、チリ、アルゼンチン等で報告されている。いずれも地殻に含有される無機ヒ素が地下水を汚染し、それを井戸水として飲料水に利用しているためで、高濃度の無機ヒ素曝露者は約一三〇〇万人と推測される。山内らの報告によると、慢性ヒ素中毒は内モンゴル自治区、新ウイ

6、飲料水のヒ素による慢性中毒

の塩素消毒処理が行われていないところが多く、湖沼から直接水をくみ取り飲料水として用いている。ハルピン市の疫学調査では、肝臓がんによる死亡率が高いといわれ、マイクロシスチンの摂取との因果関係が疑われている。マイクロシスチンは塩素消毒をすることにより破壊されるため、水道の普及と塩素消毒で予防可能である。

グル自治区、山西省、貴州省等で数万名の患者が発生している。中毒の発生は文化大革命以後の一九七八年から一九八〇年頃より各家庭で地下一〇〜一五mの井戸を掘ることが許可されたことがきっかけとなっている。中毒の原因となる無機ヒ素は、万里の長城が点在する（太古の時代は火山であった）山脈の地下岩盤に存在する鉱石に多量に含有されており、ここを流れる地下

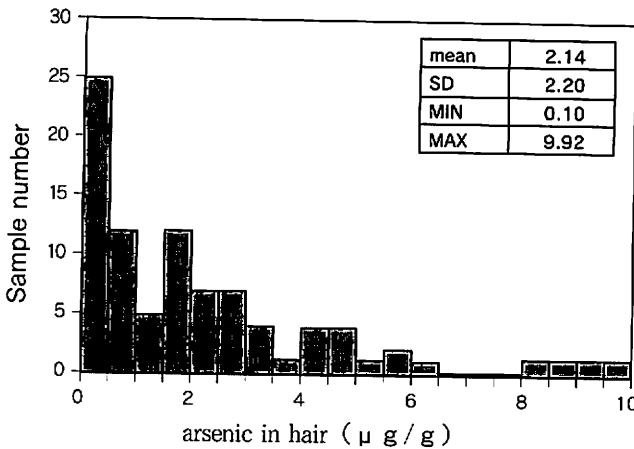


図2 村民89名における頭髮中総ヒ素濃度の分布

には皮膚がんが発症している。頭髮中のヒ素濃度を測定すると、日本人の健康者では頭髮1g中〇・五μgに対して二・一四(最高は九・九二)という値であった(図2)。

一方、バングラデシユの

水が内モンゴルや山西省の平原に達している。この水脈に井戸を掘り飲料水として用いたため慢性ヒ素中毒が発生したものと理解されている。

中毒症状は皮膚の色素脱失と色素沈着が初期に認められる。特徴的なことは腹部の色素脱失が顕著なことである。また、手のひらと足の裏の角化症の症状がヒ素の摂取量に比例して重くなることである。三〇年以上曝露した人達

7、おわりに

インド国境に近いドウルバダンガ村でも中国同様の無機ヒ素中毒が発生している。ここは、一九七一年の独立以降、赤痢防止のため国際機関の援助により深さ三〇m前後の井戸が普及した。全土に四〇〇万本の井戸が掘られたがその多くの井戸がヒ素に汚染されている。このまま飲料水としての使用を放置することで多数の皮膚がんの発生が危惧される。

日常生活に密接な水の汚染は、過去にも多数あったが、工業化された近代にあって、化学物質の用途が変わり過去に見られなかった健康影響が危惧されるもの、古典的ながら生活スタイルが変化したために出現したもの、行政の遅れによるものなど多様化が見られる。予防可能なものもあり、

健康被害をできるだけ少なく、早急な対策が望まれる。

●参考文献

- 山内 博：中国における慢性ヒ素中毒の疫学研究 平成10年度～平成11年度科学研究費補助金研究成果報告書 平成12年3月
- Colborn T., Dumanoski D., Myers J.P.: 奪われし未来(長尾力訳) 翔泳社 1997
- Cadbury D.: メス化する自然 環境ホルモン汚染の恐怖(井口泰泉監修、古草秀子訳) 集英社 1998
- 堀口敏宏：有機スズ化合物と海産巻き貝類の生殖器異常 科学 546:551, 1998
- Cullere, J.Jr.: ワニの胚発生を攪乱する環境汚染物質 科学 552:557, 1998
- 鈴木静夫：水の環境科学 内田老鶴園 1993
- 彼谷邦光：環境のなかの毒ーアオコノ毒とダイオキシンー 裳華房 1995
- 中西準子：水の環境戦略 岩波新書 1997
- ソーラーシステム研究グループ著(押田勇雄編) 都市の水環境 NHKブックス 1994

人口動向の変化とライフサイクルの変化

高橋重郷

国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長

一、はじめに

長寿化と少子化という人口動態の大規模な変化は、結婚し家族を形成するライフサイクル過程に大きな変化をもたらしつつあると考えられる。この小論では、とくに一九五〇年代以降の人口動態上の変化を概観し、二十一世紀における人口学的なライフサイクル像を展望する。

二、人口学的

状況の変化

(1) 寿命の改善

一九五〇年代以降の人口動態上の一大変化は、寿命の伸長である(図1)。平均寿命は、一九五〇年当時男女と

もおおよそ六十歳代前半であったが、二〇〇〇年の簡易生命

表によれば、男子が七十七・六四年、女子が八十四・六二と男子で約十八年、女子で二十二年の伸びを記録した。そして、この寿命の伸長には二つの大きな特徴を持っている。

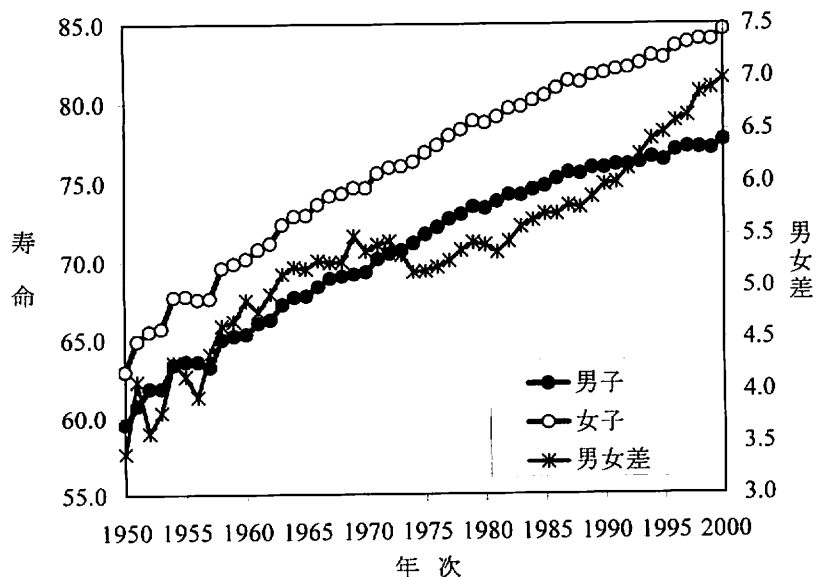
第一に、男女間の寿命の差が、大きく拡大したことである。

一九五〇年当時男女の寿命差は三・四年に過ぎなかったが、一九六三年にはその差が五・一年に拡大

し、一九九一年には六年となった。そして二〇〇〇年の生命表では約七年と男女の寿命差が最大となった。

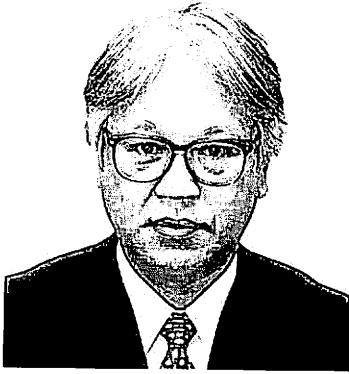
第二に、中高年期の生存率の改善である。たとえば、五十歳から七十五歳

図1 男女の平均寿命と男女差(女-男)の年次推移



資料：厚生労働省『簡易生命表』および『生命表』

への生存確率は、一九五〇年の簡易生命表によれば、男子で三六・七%、女子で四九・〇%に過ぎなかったが、一九七五年の完全生命表によれば、男子で五五・八%、女子で七一・四%に改



●高橋重郷 (たかはし・しげと)

1951年鳥取県生まれ
 (現職)国立社会保障・人口問題研究所
 人口動向研究部部長
 (最終学歴)米国ペンシルバニア大学大学
 院 人口学研究科修了
 (学位)人口学博士
 (職歴)厚生省人口問題研究所人口情報部
 人口解析センター室長、同所人口
 政策研究部人口政策研究室室長
 (著書)『地域人口の分析の基礎』共著 古
 今書院 1997年、『日本の将来推計
 人口(平成9年9月1日推計)』共著
 厚生統計協会 1977年、『人口変動
 と家族』共著 大明堂 1977年、『生
 命表研究』共著 古今書院 1995年、
 『高齢化と人口問題』共著 放送大
 学教育振興会 1994年、その他

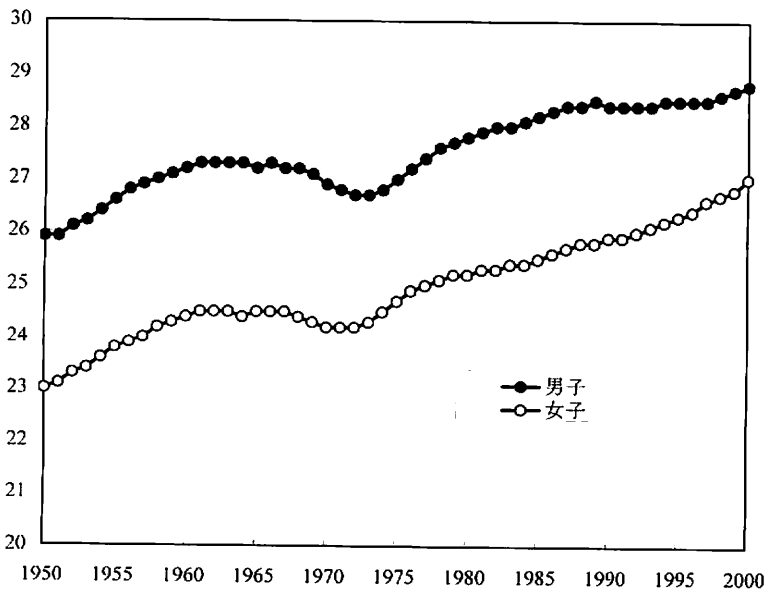
善し、二〇〇〇年簡易生命表では、男
 子六九・九%、女子八五・九%となっ
 た。
 このような生存状況の変化は、長寿
 社会をもたらすと同時に、ライフサイ
 クル上においては、結婚後における長
 期の家族期を可能とさせ、また同時に
 男女の寿命格差の拡大は、高齢期にお
 いて配偶者と死別する女性を多く生じ
 させることになる。

(2) 結婚の変動

二十世紀最後の四半世紀は、結婚変
 動の時代であった。男女の家族形成の
 出発点である結婚は、高度経済成長期
 の終わりまでは比較的安定的であった。

一九五〇年当時男性
 の初婚年齢は約二十
 六歳、女性のそれは
 約二十三歳であった。
 平均初婚年齢は一九
 六〇年代にむけて緩
 やかに上昇し、一九
 六〇年の男女平均初
 婚年齢は男性二十七・
 二歳、女性二十四・
 四歳で、この水準は
 おおよそ一九七三年
 のオイルショック頃
 まで続いた。その後
 男女の初婚年齢は上
 昇傾向となり、二〇

図2 平均初婚年齢

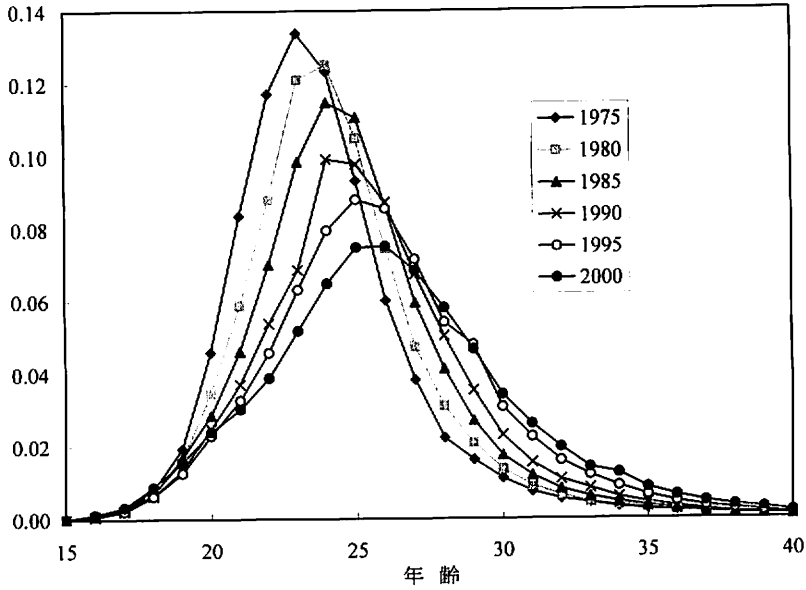


資料：厚生労働省『人口動態統計』各年版

〇〇年には、男
 性二十八・八歳
 女性二十七・〇
 歳となった。
 このようない

九七〇年代からの結婚の変化は、それ
 に付随したいくつかの特徴をもってい
 る。第一に、結婚のタイミングの多様
 化である。一九七五年当時女性の二十
 歳代の結婚は、結婚の九割を占めてい

図3 女子の年齢別初婚率、主要年次について



注：各届け出年に同居を開始したものについて、届出遅れを含まない

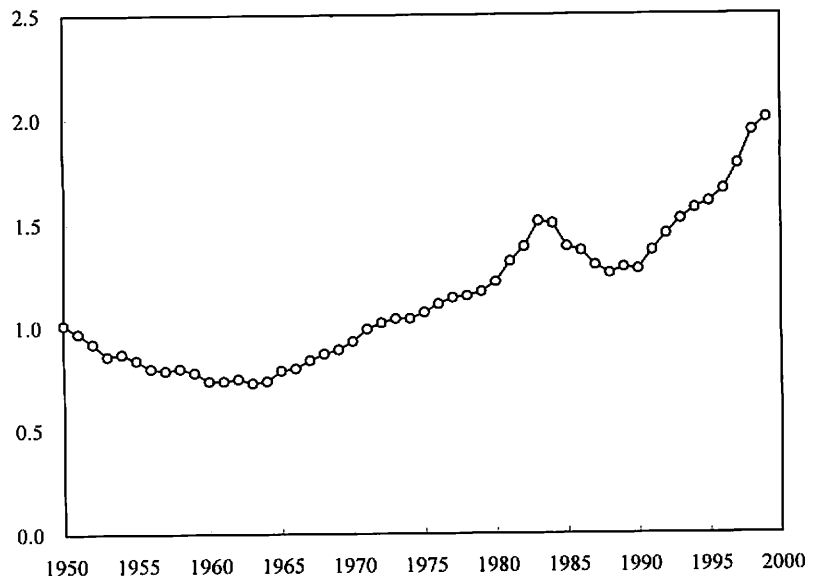
た。しかし、二〇〇〇年では七割に過ぎず、しかも三十歳以上の年齢における初婚が一九七五年の六・一％から二〇〇〇年に二〇・二％への大きく増加した。一九七〇年代までの結婚がある年齢層に集中して発生した結婚、いい

かえれば年齢規範的な結婚であるのに対して、結婚の年齢に関してでは分散型で多様性をともなう形へと変化した。

さらに、結婚変化の第二の特徴は、未婚化現象である。結婚が普遍的な行為と見なすことが出来たのは一九七〇年代半ばまでで、その当時までには五十歳時における未婚者割合（生涯未婚率）は、およそ四％未満で推移していた。しかし、男女とも一九七〇代後半から上昇し、二〇〇〇年には男性が一・三％、女性が五・八％となっている。このように結婚のタイミング変化のみならず、皆婚社会が変わりつつある。

家族形成(family formation)の変化の

図4 普通離婚率（人口千対）



資料：厚生労働省『人口動態統計』各年版

みならず、家族解消(family dissolution)の変化も観察される。普通離婚率（人口千人に対する離婚件数）は、一九五〇年以降一九六〇年代半ばまで低下傾向にあった。しかしながら、一九六〇年代半ばから徐々に上昇し、一九八三

表1 夫婦の平均出生児数
(結婚持続期間15～19年)

調査年次	平均出生児数
第1回調査1940	4.27
第2回調査1952	3.50
第3回調査1957	3.60
第4回調査1962	2.83
第5回調査1967	2.65
第6回調査1972	2.20
第7回調査1977	2.19
第8回調査1982	2.23
第9回調査1987	2.19
第10回調査1992	2.21
第11回調査1997	2.21

注：各回調査とも初婚同士の夫婦を対象とする
資料：国立社会保険・人口問題研究所『出生力調査』及び『出生動向基本調査』による。

年に一・五%。にまで上昇した。その後一旦一九八〇年代末にかけて低下したもののその後ふたたび上昇し、二〇〇〇年には二・一%。を記録した。

以上のような結婚変動は、ライフサイクルにとつてみれば、ライフサイクル諸段階の年齢の多様化を生じており、また離婚率の上昇にみられるような様々なライフコースをたどる人々の増加を意味している。

(3) 出生行動の変化

出生行動の多くが婚姻内で生起する日本の場合、夫婦の出生行動は比較的安全的であった。合計特殊出生率が一九七〇年代半ば以降急速に低下傾向が見られたのに対して、夫婦出生力は一

九七〇年代以降二・一前後の出生力水準を維持してきた。しかしながら、一九八〇年代半ば以降に結婚したカップルでは、夫婦の出生行動に遅れが見られるようになり、夫婦出生

行動に変化の兆しが観察されるようになってきている。この傾向は、とくに結婚前から結婚後も一貫就業を続ける夫婦の無子率の高さに象徴的に現れており、女性就業時代における出生行動との両立の困難さが伺える。

このような現象は、ライフサイクルに関しては、標準型あるいは典型的ライフサイクルと見られるライフコースの減少を導き、ライフサイクルの多様化に結びつくことを示唆している。

三、ライフサイクルの変化

女性のライフサイクルはどのように変化したのであろうか。配偶関係別多相生命表によつて、一九六五年と一九九五年のライフサイクル変化を配偶関係の経路別にみることにしよう。なお

用いた配偶関係別多相生命表は、一九六五年については那須(一九七二)により基礎データから作成した数値を用い、一九九五年は高橋(二〇〇一)を用いた。

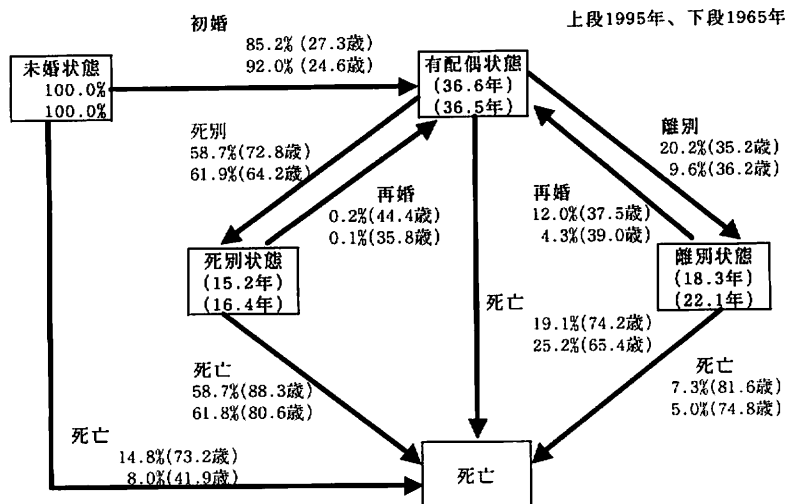
一九六五年と一九九五年の年齢別初

婚率、同離婚率、同再婚率、配偶関係別死亡率などから作成される多相生命表から、その年の年齢別率から推定される配偶関係の経路別に人々がたどると見られる分布を表した。

一九六五年の場合、生まれた女性の九二%が平均二十四・六歳で結婚していたが、一九九五年では八五・二%の女性が平均二十七・三歳で結婚していた。初婚に向かう量そのものが減少した。初婚年齢は三歳近く上昇したが、有配偶の状態に留まっている年数は、一九六五年と一九九五年ではほとんど差がなく、約三十六・五年である。初婚年齢上昇にもかかわらず結婚期間に変化がないのは寿命の伸びによつて結婚解消の大きな理由である死亡・死別年齢が上昇したためである。

一九六五年と一九九五年のライフサイクル上の大きな変化は、離別の発生頻度である。一九六五年では、生まれた女性の九・六%が離婚を経験しているに過ぎなかったが、一九九五年では二〇・二%が離婚を経験している。しかしながら、離婚の上昇とともに再婚

図5 女子のライフコース経路別分布、事象の発生年齢、
滞在年数の比較：1965年と1995年



の発生も多く、一九六五年の離別の発生九・六のうち四・三%が再婚により再び有配偶状態に戻っている。したがって、離別状態に止まったままの人々では、二〇・二%が離別を経験するが、

表2 女性のライフコースの類型別分布：
1965年、1990年および1995年

ライフコースの型	年次		
	1965年	1990年	1995年
初婚同土安定型	82.6	70.7	64.7
本人死亡型	20.8	11.2	6.2
死別非再婚型	61.8	59.5	58.5
再婚型	4.4	10.2	13.2
離別再婚型	4.3	10.0	12.8
死別再婚型	0.1	0.2	0.4
離別非再婚型	5.0	6.2	7.4
未婚型	8.0	12.9	14.8
合計	100.0	100.0	100.0

四、ライフコースの多様化と
二十一世紀のライフコース

ライフサイクルをいくつかのライフコース・パターンに類型化し、ライフサイクルの変容を考えてみよう。ライフコースの類型としては、(1)初婚同土安定型…夫も妻も初めての結婚で、離婚がなく人生を歩む類型で、これには二つパターンがある。一つは本人（ここでは女性を本人と想定している）が

死亡するパターンで、もうひとつは死別無再婚型、本人がいて、夫と死別した後、その後再婚しないで人生を歩むケース。(2)再婚型については二つの種類が考えられ、ひとつは離別再婚型、つまり、離婚を経験して、結婚が解消し、その後再婚するケース。もうひとつは、死別再婚型、つまり夫との死別によって結婚は解消するが、その後マリッジ・マーケットで次の配偶者に出会って再婚するというケースである。さらに(3)上記以外のその他のケースである。それには二つあり、離別無再婚型は、離別後、再婚せず、本人の死亡によって消滅するケース。それから未婚型、本人が一生結婚せず未婚のまま死亡するケースである。

初婚同土安定型のうち、初めての結婚が継続し、本人の死亡によって終わるケースは、一九六五年で二〇・八%であった。死別非再婚型と本人死亡型をあわせて八二・六%が初婚で人生を過ごす人々である。再婚型は、一九六五年に離別再婚型と死別再婚型とをあわせて四・四%。離別非再婚型は五%、

表3 子ども数別にみたライフコースの分布

ライフコースの型	1990年	1995年
初婚同土安定型	70.7	64.7
無子型	2.1	2.0
一人っ子型	6.2	5.7
二人型	40.4	34.9
三人型	18.2	18.4
多子型	3.8	3.1
再婚型	10.2	13.2
離別非再婚型	6.2	7.4
未婚型	12.9	14.8
合計	100.0	100.0

未婚型が八%である。一九九五年の女性では、本人死亡型は一四・八%、死別非再婚型は五八・五%である。一九六五年と一九九五年の最も大きな違いは、未婚化と離婚率の上昇である。その結果、離別再婚型が四・三%から一二・八%へ増えてきた。さらに未婚型が一四・八%に増えた。

ライフコースの類型分布を前提として、出生動向基本調査のデータを用いて、出産に関する情報を、このライフコース類型に組み合わせると、ライフコース別に、また子ども数別にどのようなライフコースをたどったかが把握できる。次の表は、初婚同土安定型の

女性のライフコースに関して、一九九五年について計算したものである。これによると、初婚同土安定型は六四・七%いたが、これを出生分布に当てはめていくと、生まれた女性全体についてみると、無子型は全体の二・〇%、一人っ子型が五・

七%、二子型が三四・九%、三子型が一八・四%、多子型が三・一%である。

このように、結婚し家族を形成し、子どもを二人を持つというライフコースは、近年では、女性のライフコースの四割弱となっていることが明らかとなる。

五、まとめにかえて

以上みてきたように、ライフコースをいくつかのタイプに分け、ライフコースの型別にライフサイクルを捉えると、わが国のライフサイクルが人口動態の変化に即して、多様化する現象が見られる。今後わが国の結婚動向の変化と夫婦出生力の変化は、二十一世紀家族のライフサイクルを一層多様化させる方向で変化する。たとえば、平成九年の社人研推計で示されたように、一九八〇年出生世代の平均初婚年齢は上昇し、生涯未婚率は一三・八%へ上昇すると見られ、夫婦の平均子ども数も一・九六人程度にとどまると見られている。このことは、初婚同土安定型のライフコ

スが今後一層減少し、ライフコースの多様化が進行することを示唆している。そして従来から標準型世帯の概念で捉えられていた夫婦二人と子ども二人からなる世帯は、わが国ライフサイクルの一部を示すに過ぎなくなっていくことを示唆している。

●参考文献

- (1) 阿藤誠 一九九三「家族の人口学的研究」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館 P P、32-46
- (2) 池ノ上正子・高橋重郷 一九九四「結婚の多相生命表―一九七五年、一九八〇年、一九八五年および一九九〇年」『人口問題研究』第50巻2号 P P、73-96
- (3) 高橋重郷 一九九一「死亡および結婚の変化とライフコース人口分布の変動」『人口問題研究』第47巻1号 P P、17-26
- (4) 高橋重郷 一九九五「結婚の多相生命表―山口喜一他編著『生命表研究』古今書院 P P、202-223
- (5) 高橋重郷 二〇〇一「個人のライフサイクルと家族の変貌」第53回日本人口学会大会（九州共立大学）
- (6) 那須理之助 一九七一「試算複式生命表―配偶関係に分類したる」『厚生指標』P P、17-27
- (7) Schoen, Robert, 1988, Modeling Multigroup Populations, NY, Plenum Press.

エネルギーと環境

東京電力株式会社企画部
調査グループマネージャー

岡 埜 能

●世界のエネルギー情勢

現在、世界全体で一年間に消費される一次エネルギーは石油に換算すると約八七・五億トン（二〇〇〇年）であり、その構成を見ると、石油四〇・〇％、天然ガス二四・七％、石炭二五・〇％と、実に九〇％が化石燃料に依存している状況にある（参考：原子力七・六％、水力二・六％）。

これらの資源毎の賦存状況や特質に目を向けると、石油は中東に埋蔵量の約六割が集中していること、また、近年、巨大油田の発見が減少しており、今後の埋蔵量の大幅な上積みは考えに

くいことなどが特徴である。天然ガスは、石油に比べれば開発が進んでいないため、未発見の埋蔵量は大きいと考えられており、地域的には旧ソ連が有望視されている。ただし、天然ガスも石油同様、今世紀半ばには枯渇へ向かう可能性が高い。それに比べ石炭は埋蔵量が豊富であり、かつ賦存する地域もほぼ世界中に広がっていることから、将来もエネルギー源として有効活用していくべき資源と言えるが、環境への負荷は他の化石燃料に比べて大きい。原子力発電の燃料として利用されるウランは、北米、豪州、中南部アフリカが三大埋蔵地帯であり、比較的政情の安定した国に賦存していることが特徴である。なお、それぞれの資源の可採年数は、石油四〇年程度、天然ガス六〇年程度、石炭二三〇年程度、ウラン七〇年程度と考えられている。ただし、ウランについては高速増殖炉が実用化されれば、数千年にわたり使用可能となる。

世界のエネルギー需給見通しについては、今後も世界全体で年率二％程度



●岡 能 (おかの・たかし)

1957年東京都生まれ
 〈現職〉東京電力㈱企画部調査グループマネージャー
 〈学歴〉東京大学法学卒
 〈職歴〉1981年東京電力㈱入社
 経済協力開発機構・国際エネルギー機関派遣

の着実な需要増が見込まれており、原子力の利用が先進国など一部の国に限定されていることから、化石燃料への依存は今後も続くものと予測されている。地域的な特徴としては、発展途上国では経済成長や人口増に起因するエネルギー消費の大幅な増加が見込まれ、世界全体に占めるエネルギー消費の割合が増加していくと考えられている。特にアジアではその傾向が顕著であり、今後の経済成長および既に世界の六割を占めるに至った人口が、共にその他の地域を大きく上回って伸びると予測されている。今後のインド、中国をはじめとするアジア地域のエネルギー需給動向は、世界のエネルギー情勢を大

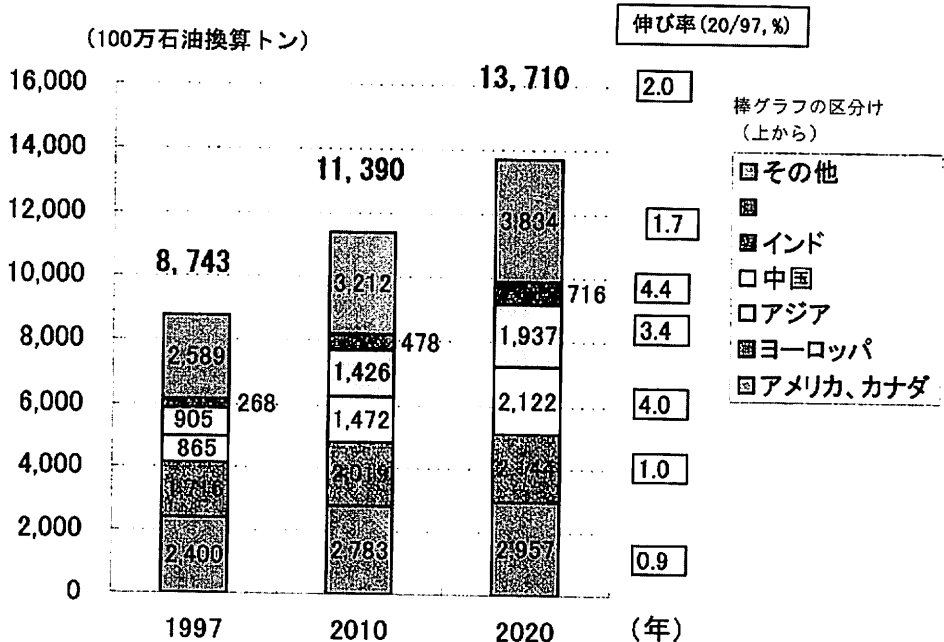
大きく左右することになるだろう。

地球環境問題

人類は長い間、様々な工夫をして風や水の力、薪や炭を燃やすことによる火の力など、自然に存在するエネルギーや資源を、現在から見ると慎ましやかなレベルで利用してきた。十八世紀末の産業革命に端を発する化石燃料の大量消費は、生活水

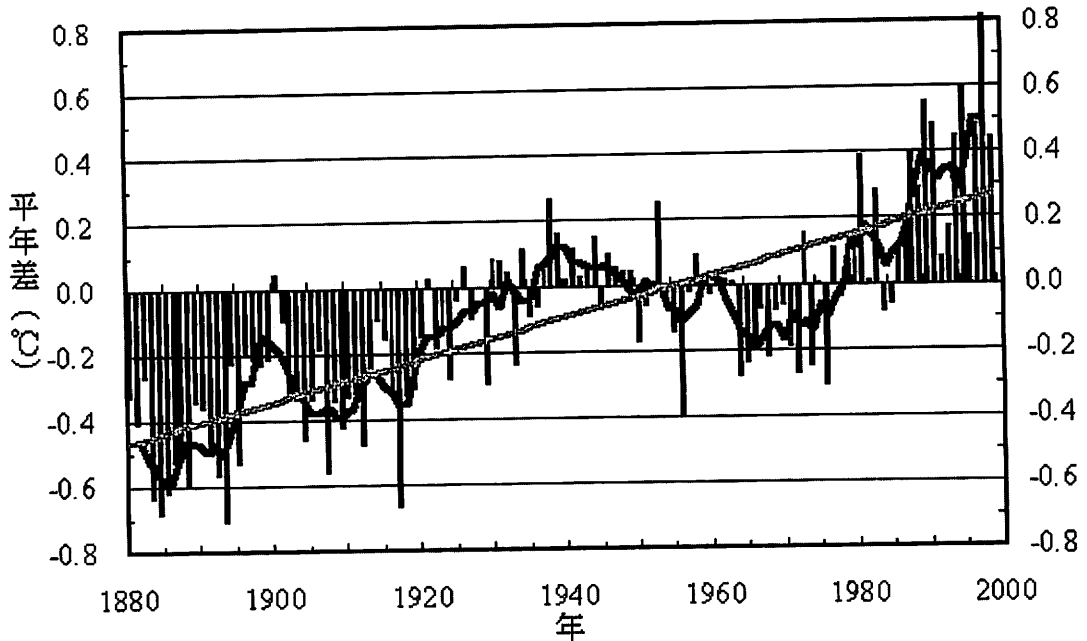
準の急速な向上を通じ人々に利便性と豊かさをもたらしたが、人類と自然環境との関係も一変させてきた。すなわ

国・地域別エネルギー需給の見通し



(出所) IEA "WORLD ENERGY OUTLOOK 2000"

世界の年平均地上気温の年差の経年変化（1881年～1999年）



棒グラフは、各年の値。太い折れ線は各年の値の5年移動平均、真中の太い斜線は長期傾向を示す。
 〈出所：気象庁「気候変動監視レポート1999」〉

ち、自然環境に様々な影響を及ぼし、我々人類を育んできた地球環境に対して大きな負荷をかけてきたのである。

化石燃料の大量消費の影響は、まず地域的な環境破壊として現れた。環境保全をおろそかにし、工業化・産業化を優先した結果、大気汚染や地下水・河川の汚濁などが進み、市民の健康が害されるなど様々な影響・被害がもたらされた。こうした問題は、時間やコストがかかるとはいえ、地域レベルでの対処で解決可能な問題であり、法律の制定や市民運動の高まり等を背景に徐々に対策がとられ、一定の解決が見られるに至っている。しかし、二十世紀も後半になると、化石燃料の大量

消費には更に大きな問題が存在することが明らかとなってきた。

現在、環境問題の中で最大の注目を集めている「地球温暖化」は、地球全体の平均気温が上昇する現象で、地球規模で気候や生態系などに対して多様かつ深刻な影響を及ぼすことが懸念されている問題だが、その原因は、人間の活動により排出された二酸化炭素（CO₂）やメタン、フロンガスなどの温暖化ガスとされている。CO₂の排出はエネルギー（化石燃料）消費に密接に係わっているため、地球温暖化はエネルギー問題とも言える。「地球温暖化」のように、その被害・影響が地域・国内にとどまらず、地球規模にまで広がる環境問題を「地球環境問題」と呼んでいるが、人類による化石燃料の大量消費に起因する問題としては、このほかに酸性雨問題や、タンカーからの原油流出による海洋汚染なども挙げられる。

地球規模の問題に対処するには、各国間での協調や合意が不可欠であり、長い期間を見通しつつ対策を講じてい

COP3合意の内容

各国削減目標	国名
+10%	アイスランド
+8%	オーストラリア
+1%	ノルウェー
安定化	ニュージーランド、ロシア、ウクライナ
▲5%	クロアチア
▲6%	日本、カナダ、ハンガリー、ポーランド
▲7%	米国
▲8%	EU、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、モナコ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス、スイス、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニア

日本の温室効果ガス▲6%削減の内訳	
▲2.5%	CO ₂ 、メタン、亜酸化窒素の排出削減 内訳 0%：エネルギー起源のCO ₂ 排出削減 (エネルギー供給源にわたる最大限の削減の積み上げ) ▲2.5%：メタン、亜酸化窒素等の排出削減 ▲2.0%：革新的技術開発や国際連携における更なる努力
▲3.7%	土地利用の変化と森林活動による吸収
+2.0%	代替フロン等(HFC、PFC、SF ₆)の排出削減
譲り	共同削減、排出取引などの活用
(▲1.8%)	

しかし国際間の協調や合意には紆余曲折も多い。温暖化問題でも、各国のおかれた状況や費用負担の問題などで利害が錯綜することから、詳細にいたる合意形成プロセスは厳しいものとなつている。昨年中には議論がまとまらず、本年七月に再開された第六回締約国会議(COP6・5)では、

く必要がある。地球温暖化問題を例にとると、一九九二年の国連環境開発会議(リオ・サミット)において気候変動枠組条約が採択され、その後様々な努力が続けられ、九七年に京都で開催された気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)で、二〇〇八〜二〇一二年を第一目標期間とする先進各国の排出削減目標や、先進国・途上国間の削減に向けた取り組みなどについて包括的に規定した「京都議定書」が採択されている。

●エネルギー・環境と日本 本々の状況

わが国は資源に乏しく、一次エネルギーの九割以上原子力を国産エネルギーとみなせば約八割を海外に依存していると同時に、世界第四位のエネルギー消費大国でもある。このため、わが国にとって、エネルギーの安定供給確保

各国間の交渉・妥協の結果、京都議定書の運用ルールについて合意に達し、批准に向けた環境は整いつつある。ただし、本年三月には、世界最大のCO₂排出国である米国が自国経済への悪影響や発展途上国と先進国間の不公平の存在などを理由に、京都議定書からの離脱を宣言しており、温暖化対策を实效あるものとするためにも、京都議定書への米国の参加が望まれている。

また一方で、発展途上国からは「地球環境の保護は発展途上国の経済成長を阻害しようとする考え方だ」という批判もみられ、地球温暖化対策への消極的な態度が目立つのも現実である。

は極めて重要な課題である。

わが国では二度にわたる石油危機以降、準国産エネルギーである原子力や、LNGなどの石油代替エネルギーの開発利用を進め、石油依存度の低下を図ることでエネルギー供給の多様化に努めてきた。この結果、石油依存度は一九七三年度の七七・四%が、九九年には五二・〇%に、原子力の一次エネルギー総供給に占める割合は、一九七三年度の〇・六%から九九年には一三・〇%となっている。また、石油危機以降、需要サイドからもエネルギー利用の効率化を進めたわが国は、世界でも最高水準の省エネルギーを達成してきた。とはいえ、依然としてわが国のエネルギー供給構造には脆弱な部分が多い。石油の中東依存度は、近年、第一次石油危機時以上に高い状況にあり、今後のアジア諸国の中東原油の輸入増を勘案すると、引き続き安定供給の確保に向けて産油国との関係強化や備蓄体制の整備などを進めていく必要がある。

また、わが国においても、地球温暖

各国のセキュリティ指標（1998年）

	エネルギーの 輸入依存度	エネルギーの 石油依存度	石油の 輸入依存度	輸入原油の OPEC依存度	輸入原油の ホルムズ依存度
日本	78.4	51.1	99.7	86.1	80.0
アメリカ	22.3	39.8	55.7	49.3	18.7
イギリス	▲17.8	35.8	▲66.7	18.0	9.6
ドイツ	61.8	40.6	97.4	28.9	6.5
フランス	50.9	36.2	97.8	53.3	30.3
カナダ	▲56.0	35.0	▲52.5	38.3	3.0
イタリア	82.7	55.7	93.7	68.5	29.4
スウェーデン	34.9	30.8	100.0	24.6	17.4
中国	1.4	23.7	17.2	—	—
旧ソ連	▲32.0	21.8	▲89.7	—	—

(注1)▲は輸出を示す
(注2)OPEC対象国にエクアドルは含まない

(出所)ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2000
ENERGY BALANCES OF NON-OECD COUNTRIES 2000
IEA OIL,GAS,COAL AND ELECTRICITY 2000

化への対応が大きな課題となっている。京都議定書で合意された目標では、わが国は二〇〇八年から二〇一二年の平均CO₂排出量を一九九〇年比六%削減することとなっており、このうち、エネルギー起源のCO₂については、二〇

一〇年度(二〇〇八)二〇一二年平均排出量を九〇年度比安定化させることが目標となつてい。一九九八年には首相を本部長とする地球温暖化対策推進本部において「地球温暖化対策推進大綱」が決定されているが、

近年のCO₂排出量増加の状況からみると、目標達成は容易ではない。

経済産業相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会では、「長期エネルギー需給見通し」をとりまとめ、本年七月に答申したところであるが、これをとりまとめるにあたり、CO₂の排出削減目標をいかに達成するかについて活発な議論が行われている。一九九八年六月に策定された前回の見通しでは、省エネルギー、新エネルギー、原子力がCO₂排出削減の柱とされた。しかし、近年、原子力立地が長期化するなど、前期待された水準の原子力開発が見込み難くなつてきたこともあり、今回は、新エネルギー・省エネルギーに加えて、石炭から相対的にCO₂排出の少ない天然ガスへの燃料転換も、講じるべき施策として議論されている。風力や太陽光などの新エネルギーについては、更なる普及促進に向けて、本年七月から、総合資源エネルギー調査会・新エネルギー部会に新市場拡大措置検討小委員会を設置し、新たな政策措置の検討を開始したところである。ただ

し、新エネルギーは既存のエネルギーと比べると密度が低く、依然としてコストも高いことから、社会的負担の在り方や、民間の自主的な取り組みの位置づけなど多くの点について議論を深める必要がある。

わが国のエネルギー政策の課題には、安定供給や環境への配慮といった視点に加え、一層の効率化を通じたエネルギーコストの低減も求められており、石油やガス、電力の各分野においても、その一環として規制緩和・自由化が進められている。ただし、最近カリフォルニアで発生した電力危機の例もあり、エネルギー産業の自由化については慎重に検証すべきであるし、今後のわが国の自由化を検討する際も、「自由化ありき」ではなく、わが国のおかれている地政学的状況や公益的課題について十分に議論し、真に国民のためになる制度改革を進めるべきであろう。

○今後の我々の進むべき道

エネルギーと環境を巡る世界、日本

の動きをいかいつまんで見てきたが、経済活動が世界規模で展開され、かつ経済活動が自然環境にさまざまな影響を与えている現代においては、もはや環境を経済活動の外部にあるものとして捉えることや、エネルギーは無尽蔵で好きなだけ利用できると思えることはできない。

言い古された感はあるが、このような時代に生きる我々には、環境保全と経済成長とが調和した「持続的成長」が可能な経済社会を目指すという選択肢しかない。ただし、環境問題への対応には、コストについても厳しい感覚を持ち、効率化を進めていくことも必要だ。環境を守るといふ錦の御旗のもとにコスト意識が甘くなり、効率化を進めることができなければ、わが国産業の国際競争力を減じることになりかねない。

また、資源に乏しい日本にとつてはエネルギーの安定供給も引き続き重要な課題であるが、環境・効率化への要請と安定供給の同時達成は難しい問題である。

具体的にはわが国はどのような道を歩んでいけばよいのだろうか。

まず、国際的には、地球環境問題への対応や、アジア域内のエネルギー消費の増加や自給率低下に起因する諸課題への対応が重要であろう。アジアを中心とする発展途上国における経済成長、人口増加に伴うエネルギー消費の増加によって、地球環境への負荷が増大することが予想される。我が国としても、エネルギー利用技術の向上や、新エネルギー利用に対する支援を行っていくことが求められている。特に、アジア諸国における原子力利用に対しては、技術面だけでなく、平和利用・核不拡散に向けた国際的な体制整備にリーダーシップを発揮すべきだと考える。欧州では、脱原子力政策を採用国も見られるが、環境負荷の小ささや供給安定性などの点において他のエネルギーに対して優位性をもつ原子力の活用なくして二十一世紀のエネルギー供給を考えることはできない。

国内においても同様に、持続可能な経済社会の発展を念頭にいたエネル

ギー供給体制の確立を目指していくべきである。この場合、公益的課題（環境への配慮や安定供給、ユニバーサルサービス）と自由化による効率化の両立や、エネルギー自給率の向上などが課題となる。そのためには、供給地域・エネルギー源の多様化や備蓄などを進めつつ、産油国・消費国間の信頼関係をより一層確かなものとしていくことも必要となる。

エネルギー・環境問題は企業活動や人々の暮らしに密接な関わりを持つている。そのため、個々人の自発的な対応なくしては根本的な解決が難しい問題でもある。自発的行動をもたらすには、エネルギー・環境問題に対する知識・意識・関心の高まりが大切だ。今後は、エネルギー・環境教育および消費者への啓発が非常に重要になってくるものと考えている。



東・東南アジアと太平洋地域

女性への暴力排除・

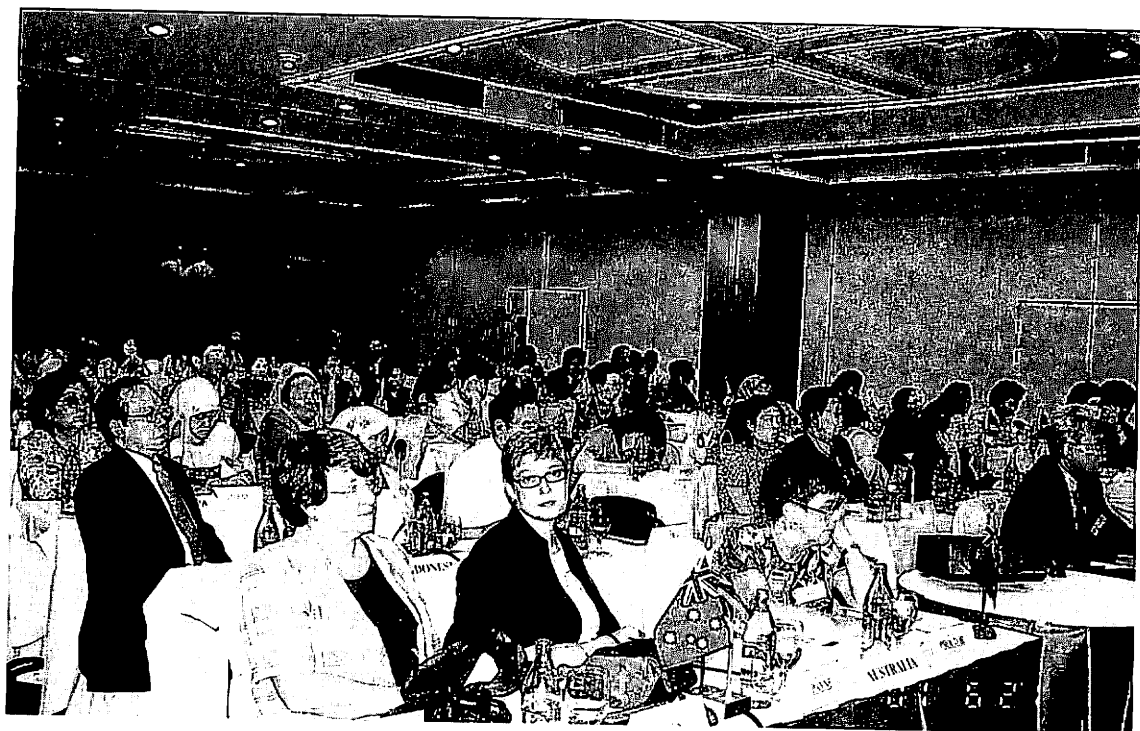
国会議員ワークショップ開く

国連人口基金（UNFPA）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）共催で、「東・東南アジア及び太平洋地域における女性に対する暴力排除を支援する国会議員ワークショップ」が六月一九日から二一日まで三日間、タイ・バンコク市のモンティエン・リバーサイド・ホテルで開催された。

このワークショップは、人口分野での議員フォーラムの活動を支援するため日本政府が設立した「UNFPA信託基金」が後援し、UNFPAカントリー・サポート・チーム（CST）、国

連婦人開発基金（UNIFEM）ほかNGO職員をリソース・パーソンに招いて、女性に対する暴力の問題について国会議員の理解を深める目的で開催され、東・東南アジア・太平洋島嶼国から一四カ国、約一〇名（国連機関代表者、NGO職員を含む）が出席した。

開会式では、M・スカヴェジュワラキット・タイ上院公衆衛生委員会副委員長／AFPPD副議長、S・メーラUNFPAアジア太平洋部副部長、L・ウォンスリウォン・タイ厚生労働副大



臣、B・ドックタイソン・タイ上院副議長、G・ファルークUNFPA/CST部長が挨拶。

ウォンスリウォン・タイ厚生労働副大臣は「タイでは、夫又は恋人から暴力をふるわれた経験のある女性は二〇%以上おり、女性に対する暴力の問題は深刻化している。『男性は女性よりも権力がある』など、社会の価値観が原因として考えられ、タイ政府は平和な家庭環境作りを目的にした政策の立案、女性のエンパワーメント、地域行政機関による地域開発の促進の対策をとっている」と述べた。

セクション1では、女性に対する暴力の現状や原因、この問題に対処する際の障害などが取上げられ、ファルークUNFPA/CST部長は「国会議員には、刑法など既存の法律を見直し、被害者を経済的にも精神的にも支援するサービスを整え、啓発・教育、調査推進のためイニシアティブを取って欲しい」と要請した。

質疑応答では、インドネシア議員が「制定された法律は、コミュニティー・

レベルで実行されなければならない。それには、財政支援を含めて、UNFPAや外部機関からの協力が必要」と述べた。

セクション2では、タイ、フィリピン、カンボジアのNGO職員が、女性に対する暴力に関する法律や政策を普及するための啓発活動について発表。カンボジアでは、著名人やマスメディアを巻き込みキャンペーンを展開しているが、男性中心の社会のため、担当者が女性問題について理解の低い男性であることが多く、事態の改善に大きな障害となっていると言及し、子供から大人まで、また様々な分野に従事している人々に対する教育の必要性を強調した。

セクション3では、各国からのレポートをもとに、UNFPA/CST職員が女性に対する暴力に関する既存の法律の内容や不備な点について発表した。家庭内暴力、レイプ、人身売買、性的いやがらせ、売春に対して法的措置をとっている国もあるが、アプローチや実施方法などに差がある。

ニュージーランドでは 「家庭内暴力法」を制定

例えば家庭内暴力について、ニュージーランドは「家庭内暴力法」を制定して特別に対処しているが、タイでは「暴行罪」のケースの一つとして刑法で取り扱っている。

また、たとえ法律が制定されても、女性に対する暴力について明確な定義や解釈がなかったり、施行された法律とプログラムにあまり関連性がないなど問題も多く、現存の法律を見直す必要がある。

フィリピンから出席した男性議員は「女性に対する暴力の問題は、宗教的な考えに関連していることが多い。法律の整備だけでなく、宗教とどう調和さ

せるかが重要」と意見を述べた。

グループ・ディスカッションでは、参加者が家庭内暴力、女性の人身売買と強制的な売春、(レイプを含む)性的な暴行、セクシャル・ハラスメントという四つのテーマに分かれて、これらの問題における議員の役割や有効な啓発活動について話し合った。

グループのなかには、「女性に対する暴力の排除を訴える国際的なキャンペーン・デーを作ったかどうか?」「国会議員が白リボンをつけて、女性に対する暴力の排除を世間に訴える」など、シンボルを使った啓発活動を提案するところもあった。

グループ・ディスカッションの内容は起草委員会によってまとめられ、セッション4で「女性に対する暴力の排除に関する地域行動計画」として採択された。

「行動計画」では、①女性に対する暴力は女性の人權の侵害であり排除されなければならない、②この問題について国民に対する啓発活動や法的整備を推進し、③実行プログラムのモニタリングを行ない、④二〇〇二年までに地域間の情報交換・協力の推進を目的とした特別委員会を各国に設立する旨を宣言している。

参加者は今回のワークショップを通じて、女性に対する暴力の問題は人權の問題だけではなく、国の健康的な社会・経済発展を妨げる原因となり、メディアを巻き込んだ啓発活動や幼少期からの教育活動、法や政策の整備の必要性を再確認した。

(星合千春)

韓国の人口・開発事情視察議員団が来日 友好、親善深める

国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）の後援により、当財団は毎年アジア国会議員のためのスタディーツアーを企画している。今年は、八月五日から九日の日程で、韓国児童・人口・環境議員連盟（CPE）のメンバー五名（議員四人、事務局一人）を日本へ受け入れ、両国で問題が深刻化している高齢化社会への日本の取り組みについて視察を行なった。



南野知恵子・厚生労働副大臣を表敬

南野知恵子厚生労働副大臣は一行を歓迎し、日本の人口問題について説明。日本では高齢化と少子化が進んでおり、「家族の絆」の大切さを訴えながら、これらの課題に同時に取り組む必要があることを強調した。また、日本で開始されたばかりの介護保険制度について説明し、高齢者と障害者に対する政策を同時に進めているヨーロッパなどの進んだ介護政策を取り入れて頂きたい、と提案した。

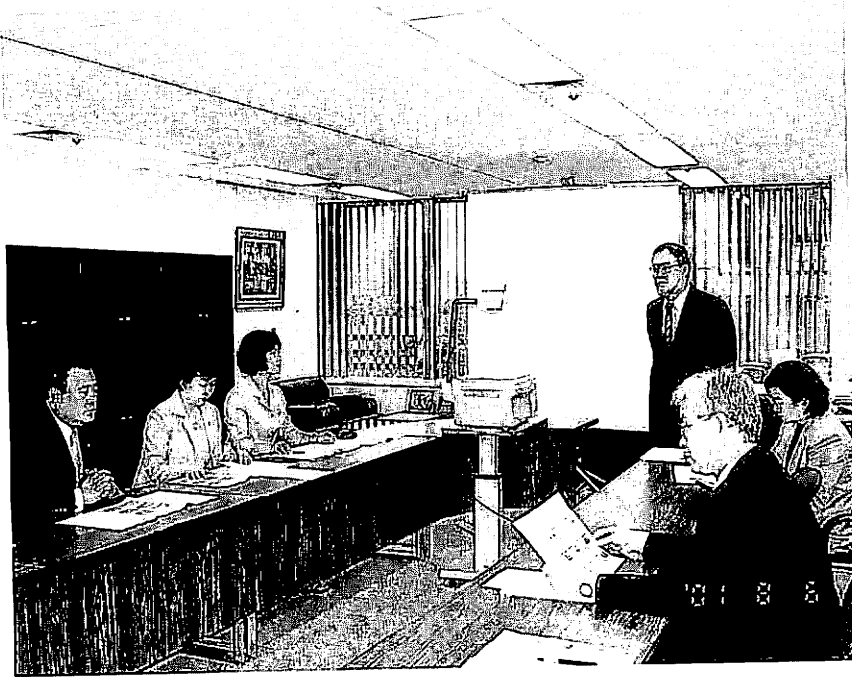
8月5日(日)

午後 成田空港到着
16:30 APDAよりプログラムのブリーフィング

8月6日(月)

10:00 チュ・ミ・エ議員、カン・ソック・ジャ議員とリー・サン・ミCPE事務局長が南野知恵子厚生労働副大臣と懇談

阿藤・国立社会保障人口問題研究所長から日本の人口問題についてレクチャーを受ける



10…30 国立社会保障・人口問題研究所でレクチャー

阿藤誠所長が、日本の人口問題について、特に高齢化社会に焦点を当てて説明した。人口増加が続けてきた日本

だが、二十一世紀には子どもの数が減

りつつけ人口も低下すると予測されて

いる。少子化の要因として二十代、三

十代が以前ほど結婚しなくなったこと

が考えられる。子供を生みやすい社会

環境作り政策であるエンゼルプランを

立ち上げ、九〇年代に入ってから少子

化対策を強化したにもかかわらず、現

実には改善の兆しが見えていない。子

どもの数が減ることにより、老人の割

合が増加し、社会制度を改めない限り、

労働人口の負担は増加する一方である。

スー・サン・スック議員が、少子・高

齢化社会の対策として、(1)子供を生む

メリットをもっと認識してもらい、(2)

高齢者のための仕事を増やし、高齢者

にどんな仕事があるのかもっと知って

もらう必要があると提案し、阿藤所長

も賛同した。

12…00 清水嘉与子・JPF事務総長と昼食懇談会

国会議事堂内の議員食堂で昼食懇談会を開催し、JPFを代表して、清

水嘉与子・参議院議員(JPF事務

総長)が歓迎の挨拶を述べた。

13…00 国会議事堂見学

14…30 東京都老人医療センター

折茂肇院長が一行を歓迎し、医療センターについて説明。老人医療センターは、高齢化社会を見越して29年前に、日本で初めての老人専門の医療センターとして設立し、国際的にも注目を集めている。議員団からは日本の医療保険制度についての質問が相次ぎ、介護保険の実施に伴い、病院の運営方針が変わったことなど、経常収支比率の変化に興味を示していた。また、医療センター内を見学し、検査室や放射線診療機器室など日本の進んだ医療施設などを視察した。

東京都板橋ナーシングホーム

一行からの強い要請を受け、ナーシングホーム内を見学。レクリエーションルームやリハビリテーションルーム、入浴設備などを見学。

東京都板橋ナーシングホームで



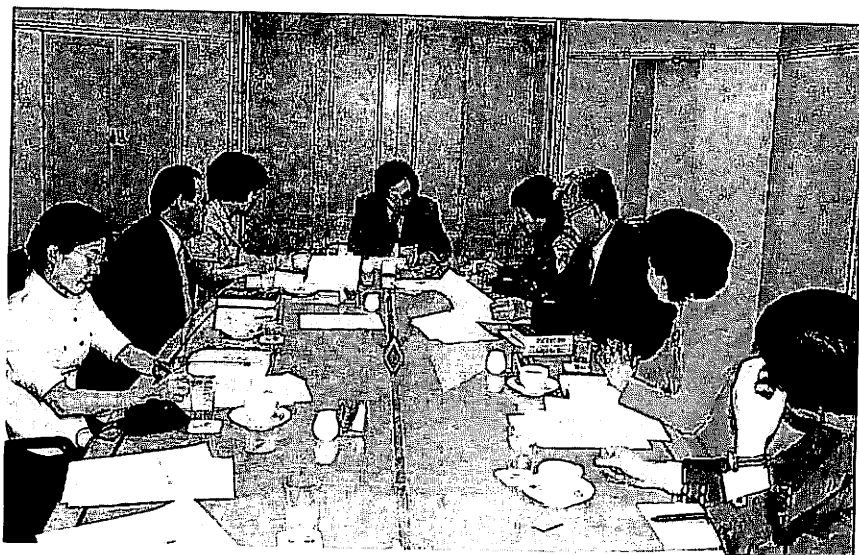
東京都老人総合研究所

齋藤建一次長が、同研究所の概要について説明。同研究所は一九七二年に都立の研究所として創設されたが、柔軟な運営を行なっている研究活動をより一層活性化するために一九八一年に

財団法人に改組された。医療的な研究と社会的な研究を同時に行ない、隣接した医療センターや老人福祉施設などと密接な連携を保ちながら研究を進めている。

その後、一行は老年期痴呆に関して

の原因究明、診断方法の向上などが期待されているポジットロンCT（陽電子放出断層撮影）の施設を見学し、最新の医療施設に強い関心を示していた。



京極・日本社会事業大学学長による日本の社会保障、社会福祉のレクチャー

18・30 JPF P 歓迎夕食懇談会
関谷勝嗣・参議院議員（JPF P 副会長）が一行を歓迎し、両国の友好関係を深めた。

8月7日(火)

10・00 日本社会事業大学の京極高宣学長によるレクチャー
京極学長から老人福祉を中心とした、日本の社会保障、社会福祉について講義を受けた。京極学長は、まず日本の社会保障の歴史について二九四六年に戦後初めて「日本の社会保障の法律が制定され、一九六〇年から八〇年代にかけて発展し、昨年から介護保険制度が施行された」と説明した。現在、日本

韓国訪日議員団メンバー (韓国児童・人口・環境議員連盟 メンバー)

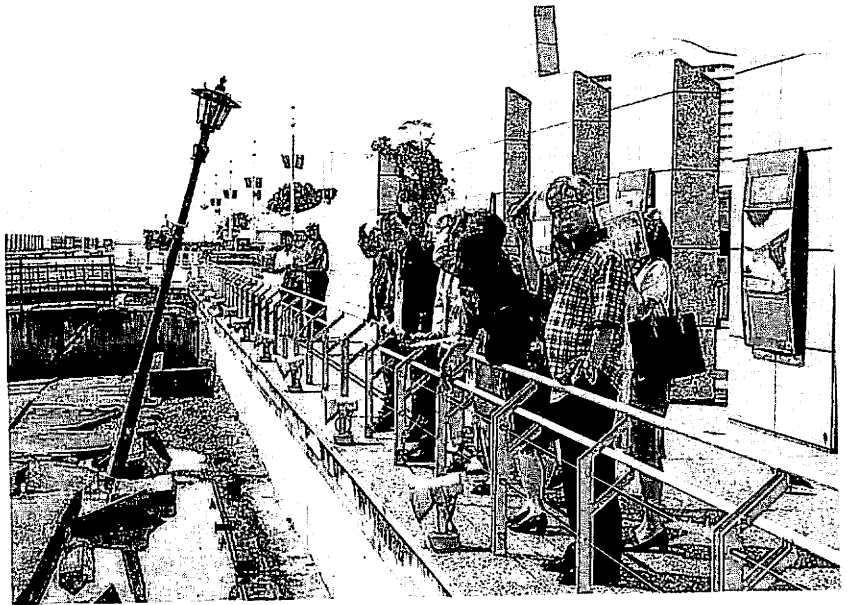
チュ・ミ・エ議員(団長) 新千年民主党
 ソン・クワン・ホ議員 自民連
 スー・サン・スップ議員 ハンナラ党
 カン・ソック・ジャ議員 民国党
 リー・サン・ミ 韓国児童・人口・環境
 議員連盟事務局長

では少子・高齢化現象により、老人の割合が増加し、若者の年金負担額が上昇している。政府も年金を受けられる年齢を上げ、年金額を減少させ、労働者を増加させるなどの対策を検討している。今まで社会的弱者を国が保護するための社会保障だったが、少子・高齢化社会の二十一世紀は、社会の連帯、そして自立を求めた社会保障政策が必要となる。今後、年金制度の適正化をはかり、医療費を抑えるため患者の負担金を引き上げるなどの医療制度を改め、福祉の充実を図るなど、持続可能な社会保障制度が維持できるよう改革が必要となる、と京極学長は説明した。京極学長は韓国語で記述した自著「日本現代福祉学総覧」を全議員に贈呈。一行は大変有益で参考になると感謝した。

午後 京都視察後、神戸へ移動

8月8日(水)

9:45 震災メモリアルパーク



震災メモリアルパークで破壊された港の一部を視察

一九九五年に発生した阪神・淡路大震災により被災したメリケン波止場の一部を、そのままの状態で保存したメモリアルパークを視察。一行は、震災被害のすさまじさを目の当りにし、驚きを隠せない様子だった。

フェニックスプラザ

HAT神戸エリア
 大規模工場の遊休化に伴ない土地利用転換の動きが進んでいる神戸市中央区東部から灘区西部にまたがる臨海部では、東部新都心(HAT神戸)計画が進められている。一行はバスで基盤整備が進んでいる地域を視察した。HAT神戸の住宅エリアでは、良質な住宅の建設や災害に強く安全で快適な住宅環境作りが進められているが、若い世帯の入居が少ないため、今後の課題となっていると説明を受けた。

震災の記録や復興計画などを展示している阪神・淡路大震災復興支援館(フェニックス・プラザ)を見学。震災後の生活再建と復興のための政府・自治体の対応について学んだ。



神戸市の「しあわせ村」で

11・15 AUICK (神戸アジア都市
情報センター)

AUICKの金光清行事務局長から、同センターの事業内容について説明を受けた。世界人口が増加を続ける中、人口が都市へ集中する都市化が大きな

問題となっている。東京などの大都市だけに係らず、神戸のような中核都市でも人口の都市化が問題となっているが、大都市にほとんどの資金や情報が流れてしまうため、中核都市は常に不利な立場に立たされている。AUICKはこのような背景から国連人口基金(UNFPA)と神戸市の支援のもと設立され、都市問題の調査研究や、研修事業を展開している。韓国第二の都市、プサンから来たカン議員は、神戸がプサンと同じような問題を抱えていることに理解を示し、両都市が今後、更に友好関係を深めてほしいと述べた。

13・30 しあわせの村視察

しあわせの村の七つの運営団体の一つである、財団法人こうべ市民福祉振興会の竹入正視常務理事が、同施設の概要を説明した。構想に十年、建設に十八年かけて建設された総合福祉施設「しあわせの村」は、平成元年に運営を開始し、205ヘクタールの巨大な敷地に、福祉・保健・医療・教育・労働・スポーツなど数多くの施設が緑豊かな

自然の中に建っている。当日も、若者からお年寄りまで多数の人がこの施設を利用していった。一行は広大な敷地内をバスで視察した後、婦人交流施設内にある福祉機器総合ホールを見学した。各種福祉機器の展示や販売を行なっており、福祉機器を手にとつて説明を受けていた。また、バリアフリーのモデル住宅に上がり、高齢者や障害者に配慮した住宅を自ら体験していた。神戸市が中心となつて運営している自然を生かした広大な行き届いた施設に感嘆。一度是非体験入村してみたいと感想をもらし、カメラに収めていた。

16・30 明石海峡大橋見学

18・00 AUICK主催夕食会

8月9日(木)

10・30 KJETで関空へ移動

午後 関空から韓国へ

(加藤祐子)

「世界人口デー」特別シンポジウム

人類の挑戦



「残された50年」を どう生きるか

七月十一日の「世界人口デー」を前に、人口問題協議会、ジョイセフ（家族計画国際協力財団）、日本家族計画連盟主催で、七月三日、日本プレスセンターで特別シンポジウムが開催された。今年、国連人口部が発表した「世界人口将来推計」によると、二〇五〇年の世界人口は中位推計で九十三億人となり、わずか五十年間で三十三億人増加する計算となる。本シンポジウムは「人類の挑戦—残された五十年をどう生きるか—」をテーマに、四人の討論者が人口問題解決に向けたそれぞれの考え

を発表した。

日本大学人口研究所名誉所長である黒田俊夫博士によると、今後五十年間の人類の行動が人類未来の重要なカギとなると述べた。「人口爆発の前期」と呼ばれている一九五〇年から二〇〇〇年は、人口が25億人から六十億人と拡大し、五十年間で二十五億人増加した。「人口爆発の後期」と呼ばれている今後五十年間は、世界の人口秩序に大変動が生ずる、と警告した。ヨーロッパとアフリカの人口の変化を例にとると、半世紀前にはアフリカの人口はヨーロッパの四〇%にすぎなかったが、今日ではほぼ同水準に、そして半世紀後には、アフリカ人口はヨーロッパの三・三倍の二十億人に増加すると予測されている。

日本人初の宇宙飛行士である秋山豊寛氏は、人口爆発の根源は、女性が望まずして妊娠し、子どもを生むからであり、女性が希望する数で出生率がコントロール出来れば、人口問題は解決出来ると述べた。また、先進国と途上国の消費エネルギーのアンバランスが問題であり、先進国でのライフスタイル

ルの改善が必要であると訴えた。

ジャーナリストで福島県男女共生センター「女と男の未来館」の館長である下村満子女史は、人口問題は人間が不遜になり、人間中心主義の世界でその他の環境・生き物・資源などを蔑ろにしてきたから問題となったと述べた。人間は自分の欲望を満たすため、物質的な豊かさを求めて生きている。先進国においてだけでなく、途上国でも先進国に追いつこうと邁進し、更に環境を劣化させている。人類が地球生命体の一部であるという価値観の転換をしない限り、地球は滅亡すると警告した。

人口問題協議会会長で前国連事務次長の明石康氏は、二十世紀は人類かつて無いほどの経済的・科学的発展をとげたが、倫理・道徳の面で人間はむしろ貧困化していると述べた。現在十二億人ともいわれている絶対的貧困層が減少すれば、人口問題解決に役立つのではないかと考えている。また、貧困の被害者となっている女性の地位が向上し、物事を自ら選択できるようになると人口問題解決の道であると述べた。



環境に配慮しない

WTO

国際人口問題議員懇談会がヒラリー・フレンチ
ワールドウォッチ副所長を招き勉強会

国際人口問題議員懇談会の国際協力部会と地球規模問題部会は九月五日(水)、参議院議員会館でワールドウォッチ研究所のヒラリー・フレンチ首席副所長を招いて、合同部会を開き、「WTOによるグローバル化が地球環境に与える影響」について勉強会を行なった。

フレンチ女史は、次の通り見解を述べた。

WTO(世界貿易機関)の設立以来、グローバル化とその与える影響がクローズアップされ、WTOのシアトル会議以降、グローバル化の見方が大きく変わり、「グローバル化がもたらす環境、地球の健康への影響」について反対派による抗議が過激化するなど、重大な問題となっている。

これまでグローバル化という用語は広義に使われてきたが、主に貿易や資金の流れなどの経済的側面、インター

ネットやEメールなど情報経済の側面、また地球環境の側面で使用されている。グローバル化は、地球環境全体に大きな影響を与え、適切な政策が必要となっている。

ワールドウォッチ研究所を含む環境団体の研究によると、現在多くの生物「種」の絶滅、漁業資源の枯渇などの問題が発生し、「現在のグローバル経済は環境的に持続可能ではない」ということは明らかである。

世界の連携が強くなりグローバル化が進んできた一九五〇年以降、林産物

の貿易量は五倍、海産物も五倍、農産物に關しても一九六一年以降で三倍に増えている。これは森林伐採や漁業資源の枯渇を引きおこし、乱開発や乱獲は法基盤の弱い国で最も顕著に発生している。このように第一次産品の輸出入の拡大は先進国に対する影響よりも脆弱な開発途上国に大きく影響する。

グローバル化は天然資源の枯渇だけではなく、有害物質の世界的な拡散も引き起こしている。例えば、インドでは非常に危険な環境被害をもたらす化学物質がこの数年間で十万吨も輸入されている。またアメリカ合衆国からフィリピンへの投資の四〇%、コロンビアに対する直接投資の二〇%は化学工業分野である。

グローバル化の中で危険な産業や環境に被害をもたらす技術が開発途上国に移転されつつあるが、持続可能な技術が先進国から途上国に移転されているというメリットもある。風力発電の場合、インド、アルゼンチン、中国などでは先進国との合弁企業でこの十年間、風力発電が急速に拡大した。また、

電力消費が少ない蛍光灯などの生産技術が移転され、中国では現在、世界でも多く蛍光灯を生産している。

また、環境的に良い方法で作られた農産品にラベルを貼って認定する方法も、先進国の消費者に訴えかけることが出来、その結果として途上国の生産者が環境的に適切な農業生産を実現することが出来るようになる。このような良い形での国際貿易も生み出している。

今年の十一月、WTOルールを見直す閣僚会議がカタールで開催される。WTOは国際機関の中で唯一、骨のある機関であり、具体的な執行力としての貿易制裁の権限をもっているが、基本的に環境問題に対し何の関心も持っていないため、WTOが定めた貿易ルールが各国の定めた環境保護の法律と抵触する場合が発生している。WTOの哲学として環境問題が発生した場合、科学的な証明が明らかに出来る場合のみ制限するという考え方があり、一方、環境分野団体は科学的立証が無い前に、未来を見越して政策を考えるという予

防原則を訴えているため、WTOと環境分野団体が真つ向から対立している。

例えば、ウシを肥育する際のホルモン利用の是非をめぐって、アメリカとヨーロッパの間で係争が生じた。アメリカはホルモンを利用した牛肉の輸入に対してヨーロッパ市場を開放するように求め、ヨーロッパではホルモンを利用したウシの輸入を認めない国内法を持つ国が多くあり、ヨーロッパ側は国内法を変更するつもりは全くないと応じたために、WTOに提訴され、結局EUが敗訴した。しかしながら、EUはチーズその他に制裁を科せられながらも国内法を変更するつもりは全くない。

いずれにしても、グローバル化が進展すれば地球環境が持続できない以上、WTOの場でも環境に配慮した貿易ルールの調整を図らなければならない。しかし、WTO改革の場合に問題になるのが国際機関としてWTOが持つ突出した権限である。WTOが非常に多くの権限を持っているのに対し、他の国連機関はほとんど権限をもっておらず、

非常に不均衡な状態となっている。WTOルールに環境の視点を反映させるためには、国連環境計画(UNEP)を例えばWEO(世界環境機関)のような強力な対抗機関を創設する必要がある。

シアトル会議の際、NGOが結集してWTO交渉に反対したが、これから各国の環境に対する取り組みを世界レベルへ結束させることが課題となってくる。

合同部会に出席した桜井新・参議院議員は、「WTOの見直し交渉が十一月から始まるが、農産物の価格を自由にするとすることは条件の悪い地域ほど大きな被害を受けることになる。自由価格・自由貿易という一点で貿易ルールが決定されることで、開発途上国との熾烈な競争に晒されることになった。これまで日本で環境的に適合した農業や漁業を計画的に実施しようとして農民や漁民が努力してきたものが、この価格競争の結果、全く無に帰そうとしている。途上国にしても輸出志向で売れるものを作るために、常にマーケッ

トの方ばかりを見て、結果的に安定生産ではなく、農民同士のつぶしあいになっっている。弱いものが最も被害を受け、苦しいもの同士が首を締め合うような悲惨な状況を改善しなければならぬ。十一月のカタール会議ではWTOルールの抜本的な改定が必要であり、第一次産品とその他を分けるような明確なルール作りが必要である。」と訴え、環境分野で国際的に活躍しているワイルドウォッチ研究所との協力関係の強化を求めた。

熊谷市雄・衆議院議員は、フレンチ副所長の意見に賛同し、「農業とは食べ物を作るだけでなく、災害を防ぐなど多面的機能を持っている。自然と共生できる環境的農業が必要」と訴えた。

清水嘉与子・参議院議員は、「二〇〇〇年に開催されたG8環境大臣会議の際、NGOとの混乱を避けるため、逆にNGOに発言させる場を設けたことで、問題なく共通の課題について話し合うことが出来た」という成功例を取り上げ、今後のNGOと政府との関係を強化し、環境問題に取り組んでいく

必要があることを述べた。

川橋幸子・参議院議員は、「グローバル化と環境、WTOの問題を農業・食料貿易を中心に議論されたが、労働の面でも大きな問題がある。アメリカで女性運動が起こった時、女性の平等を獲得する運動に留まらず、女性の自立支援などの運動にも広がった。これらの運動はまた労働条件の変化を生み、環境的にも影響を与えたと思う。グローバル化の中で女性の権利の向上とそれが環境に与える影響というアプローチもあるのではないかと、意見を述べた。

加藤修一・参議院議員は、「公的機関から発展途上国に対しての融資に関して、環境に配慮した融資を行なっていくかなければいけないという世界的課題があるが、どのように認識しているのか?」と意見を求めた。それに対し、フレンチ副所長は、「リオでも先進国が途上国へ援助の拡大を約束したにも関わらず、リオ以降ODAは減少している。世界的景気が悪化する中、対外援助は今後も減少を続けるだろう。その

ため、資金の総額ということだけでなく、援助の「質」を高めていかなければならない。環境・社会的目的を成し遂げるようなプロジェクトに資金を仕向け、また民間からの資金の流れも、持続可能な投資に振り向けられるような投資が必要となる。」と答えた。

最後に、**南野知恵子・厚生労働副大臣**が、京都議定書に対するアメリカの立場について意見を求めたのに対し、フレンチ副所長は、「アメリカの国民は、気候変動を抑えるため何らかの対応が必要だと考えているにも関わらず、環境については最も関心のある事柄ではなく、最も意識している事柄は『犯罪』などである。そのため政治家もそちらにフォーカスを当ててしまい、ブッシュ政権に密接な関係のある財界の声が優先されてしまった。しかし、アメリカ議会ではいろいろな動きがあり、アメリカ企業が国際ルールに孤立しないように、国内で類似の法律を書き上げるなどの対応をしている」と、アメリカ国内の動きについて説明した。

国際人口問題議員懇談会・役員会を開催

オベイドUNFPA事務局長とブリュッゲマンIPPF事務局長と懇談



国際人口問題議

員懇談会（JPF

P）は、九月十八

日（火）参議院議員会

館で役員会を開き、

来日中のオベイド

国連人口基金（U

NFPA）事務局

長とブリュッゲマ

ン国際家族計画連

盟（IPPF）事

務局長を迎え、懇

談した。同懇談会には、土井たか子・

顧問、鹿野道彦・会長代行、関谷勝嗣・

副会長、広中和歌子・副会長、清水嘉

与子・事務総長、南野知恵子・副事務

総長、大淵絹子・幹事が出席した。

今年二月に事務局長に就任したトラ

ヤ・オベイドUNFPA事務局長は、

今後、更に効率的で活発な活動を行な

うため、UNFPAが改善すべき点に

ついて、①人口問題に強い関心と熱意

をもったスタッフが、一四二カ国で活

動を展開しているが、さらにスタッフ

の質を高め、有効な戦略をたてていき

たい。②人口と開発、家族計画を含む

リプロダクティブ・ヘルスという大き

な二つの分野で活動をしているが、U

NFPAのイメージを途上国、NGO、

政府などに分かりやすい言葉で伝えて

いく—という現在の課題について説明

した。

人口問題は、環境、人口移動、貿易、

病気、政治的な安定など、様々な分野

の問題に影響を与えるので、引き続き

ご協力をいただきたい、と参加議員に

訴えた。

UNFPAの財政状況について、一

九九五年から四二〇〇万ドルも収入が

減少しているが、その内の五〇〇万ド

ルは日本からの拠出金が減少したため

である。日本を含むドナー国に人口問

題の重要性と、資金の必要性について

より深く理解してもらうため、UNF

PAのフィールドスタッフをドナー国

に派遣する新たな事業を展開している。

経済情勢が悪化する中、オベイド事務

局長は、日本の財政事情に理解を示し

たが、さらに日本が引き続きリーダー

てほしいと陳情した。

インガー・ブリュッゲマンIPPF

事務局長は、「IPPFに対する最大の

ドナー国として日本の果たす役割は大

きい」と述べ、NGOであるIPPF

と日本政府、さらに日本の政治家との

パートナーシップの重要性をアピール

した。

また、途上国で増え続ける物資のニ

ーズについて説明し、「アフリカでは年間

一人当たり四つのコンドームしか供給

出来ないため、HIVエイズを予防す

ることは不可能である」と物資を提供

するための資金の提供を訴えた。

日本が今まで拠出金の見直しをする

際、全ての分野を一律カットするので

はなく、十分吟味し、特にニーズが高

いところに重点配分したこと感謝し、

今後も適正な拠出金の決定をしていた

だきたいと述べた。

JPF役員は、両事務局長の話し

に理解を示し、中山太郎JPF会長

を中心に超党派の議員グループとして

最大限の努力をすることを約束した。

（加藤祐子）

にゅーすふおーらむ

社会

増える大卒の Uターン志向

出身地への就職希望率74%に

毎日コミュニケーションズは二十日、来春卒業予定の大学生を対象としたUターン・地元就職志向調査の結果を発表した。出身地以外の大学に進学した学生の出身地へのUターン就職希望者は七四・〇%で、前年より六・七ポイント増え、Uターン志向は二年連続で増加した。

東京都以外の道府県出身の大学生が対象で、二千七百十八人から

回答を得た。Uターン就職希望九六年の調査から年々下がり九九年は六三・五%だったが、昨年は五年ぶりに上昇、今年も大幅に増加した。

Uターン希望が増えた背景として、同社は、来春の新卒雇用募集が緩やかながら上昇し、地元も就職先が増加したことや、介護や福祉への関心が高まり親元で働きたい学生が増えたなどと分析している。

Uターン就職や地元の大学から地元の企業に就職を希望する理由(複数回答)は、「出身地が好き」(五二・五%)、「地元の貢献したい」(三二・八%)、「親元に近い」(二一・四%)が多かった。

【荒木功】
(毎日新聞 二〇〇一・六・二十二)

人口

増える「結婚・出産」、最多の「離婚」

ミレニアム人口動態統計

昨年一年間に生まれた「ミレニアムベビー」が前年の新生児より約一万三千人増え、一人の女性が生涯に産む平均の子供の数(合計特殊出生率)も一・三五人と、わずかに上昇したことが二十日、厚生労働省の人口動態統計で分かった。結婚したカップルも昭和五十

二年以来、最多で、こちらもミレニアムとの関連がうかがえる。同省は一時的な現象とみるが、「皇室のおめでたが伝えられた後でもあり、もしかしたら、という期待はある」と、少子化への歯止めとして注目している。

統計によると、昨年生まれた赤

もくじ

- 増える大卒Uターン志向…35
- 結婚・出産増加、離婚も…35
- 中国、干ばつ深刻…36
- 65歳以上が15歳未満上回る…37
- 露の総人口30%が貧困…37
- 独・移民毎年5万人受入…37
- 私大の三割定員割れ…38
- 生涯医療費・二千三百万円…39
- 出稼ぎ10年で63倍に…39
- 人口のピーク、二〇七〇年…39
- 日本の半分、六〇歳?…40
- 平均寿命、再び延び最高…40
- マニラ、人口過密進む…41
- 人口、なお都市集中…42
- 国民増えざし一夫多妻を…42
- バングラデシュ人口超日本…43
- 中国、都市移住を容認へ…43
- 不況日本労働時間六位…43
- 百歳以上一万五千人突破…44

ちゃんとは約百十九万人。初産の平均年齢は過去最高の二十八・〇歳で、昭和四十年に比べて二・三歳上がった。二十代の出産は前年比で約一万人減り、三十代が二万人以上増えた。

出産率が前年比で増えたのは平成八年以来、四年ぶり。昭和四十年代は二・一人前後で推移していたが、五十年に二人を割って以降は減少傾向にある。

出産率の上昇について、同省は「ミレニアムベビーの影響かどうかは不明」としているが、平成十一年の出産率は過去最低の一・三四人で、「産み控え」ともみられる減

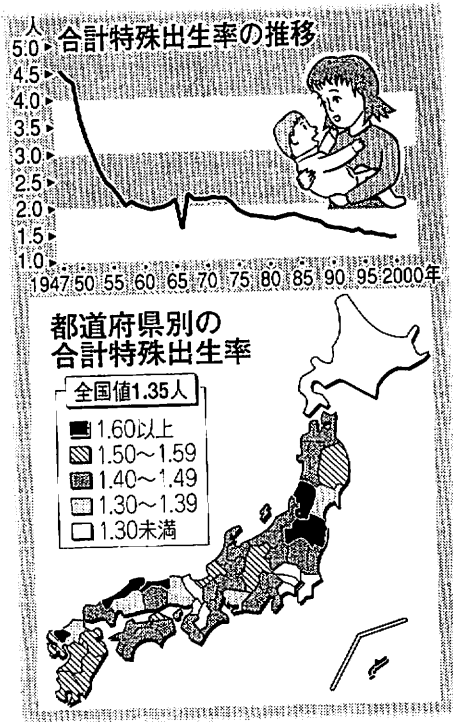
少ぶりを示していた。

また、結婚したカップルも昭和五十二年以来、最多の約八十万組。初婚年齢の平均は男性二十八・八歳、女性は二十七・〇歳で、いずれも前年比で上昇した。

「ミレニアム婚」の影響のほか、「十二年十二月十二日」などの記念日があるかどうかで結婚件数が増減する傾向もあるという。

同省統計情報部は、晩婚化と出産高齢化の傾向は変わらないとみており、「この結果だけでは、長期的な少子化傾向に歯止めがかかったとはいえない」としている。

一方、離婚件数も約二十六万五



千組で最多を記録。同居期間が三十五年以上の「熟年結婚」が一〇%以上の高い増加率を示した。また、

環境

中国干ばつ深刻

耕地の22%に影響

自殺者数は前年より減ったものの、三年連続で三万人を超えた。
(産経新聞 二〇〇一・六・二十二)

【北京二十一日―石井利尚】中国では大規模干ばつによる農作物の被害拡大が懸念されている。中国水利省の張基堯次官は二十一日、

北京で会見し、全国耕地面積の約二二%に当たる農地約二千九百三十八万ヘクタールが影響を受け、農民二千二百六十万人と家畜四百五十万頭が一時飲み水不足に直面したことを明らかにした。

被害が深刻なのは、山東省を中心にした北部一帯。天津市や遼寧省大連、河北省唐山など全国十七省の三百六十四都市で、毎日千三百五万立方メートルの水が不足、都市住民二千九十八万人に影響が出ている。張次官は「今月中旬の雨で緩和された地域もあるが、北部は干ばつが続く、貯水量は不十分だ」と述べ、各被災地に国務

院対策チームを急派したことを説明した。

干ばつは、三月以降の降雨量不足と高温などの異常気象が原因。二年連続の干ばつ被害を受けている吉林、遼寧両省の農村では、作物を食い荒らすバッタが大量発生しているという。

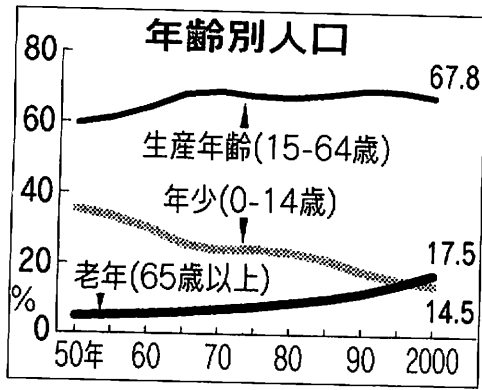
中国では昨年、干ばつなどの影響で、食糧生産が前年比で九%減少。対策を指揮する温家宝副首相は今月に入り、山東、遼寧、吉林各省の被災地を訪れ、人海戦術による雨水貯水タンク増設や水搬送、被災農民の出稼ぎ労働あつせんと税減免など、各地方政府に救済措置を緊急指示した。
(読売新聞 二〇〇一・六・二十)

高 齢

65歳以上が15歳未満上回る

老年人口は5年で四百万人増

日本の少子高齢化が加速している。総務省が二十九日発表した二〇〇〇年の国勢調査抽出速報集計によると、同年十月一日現在の六十五歳以上の老年人口は二千二百二十七万人と前回一九九五年調査に比べて二二・〇％(四百一十万人)増となった。総人口(一億二千六百九十二万人)に占める割合は一七・五％と前回より三・〇ポイント上昇し、一九二〇年の国勢調査



開始以来初めて十五歳未満の年少人口の割合(一四・五％)を上回った。

老年人口は五〇年の四百十六万人から五十年間で約五倍に急増した計算。全人口に占める割合はイタリヤ(一八・二％)に次ぐ世界第二位の高水準となった。

六十五歳以上の高齢者がいる一般世帯は千五百二十六万世帯と前回に比べ一九・四％増。このうち夫婦のみなど核家族世帯の割合は前回の四〇・四％から四五・三％に、単独世帯が一七・二％から一九・八％にそれぞれ拡大した。子供夫婦や孫と同居する世帯は一段と減っており、高齢者の孤独な生活ぶりが浮き彫りになった。

十五―六十四歳の生産年齢人口は前回比一・三％(百十七万人)減の八千六百万人と調査開始以来初めて減少。年少人口は千八百四十五万人で、総人口に占める割合は過去最低となった。十五歳以上

の未婚率は男性が三一・五％、女性が二三・四％となった。(日本経済新聞 二〇〇一・六・二十九)

社 会

露の総人口30%が貧困状態

「経済危機」以前より悪化

千四百万人が貧困状況に置かれ、生活水準は一九九八年の経済危機以前よりも悪化していることが、国家統計委員会が発表した今年上半期の経済指標で分かった。

ロシアの貧困ラインは労働者の場合、月収が千三百五十ルーブル(約六千円)に設定されている。

発表によると、二〇〇一年―五月の平均実質収入は前年同期より六％上昇したものの、九八年八月以前の水準の七八％にとどまっている。

〔モスクワ三日AFP時事〕ロシアの総人口の三〇％に当たる四

(産経新聞 二〇〇一・七・五)

人 口

ドイツ「移民毎年五万人を」

少子高齢化対応で見直し勧告

〔ブリュッセル藤生竹志〕移民問題に関するドイツの政府の諮問委員会(委員長・ジュスマート前連邦議会議長)は四日、少子高齢化

務省に答申した。

社会に対応するため、従来の移民対策を見直して毎年五万人規模の外国人労働者を受け入れることなどを勧告する報告書をまとめ、内

コール前政権は「ドイツは移民国家ではない」との基本姿勢を貫いていたが、報告書の提言では「ドイツは移民国家である」と明言、移民の受け入れを積極的に進めるべきだと勧告している。独政府が受け入れれば、移民対策の百八十

度の方針転換となる。

報告書によると、日本と同様にドイツでも少子高齢化が進み、労働力がすでに不足している。受け入れる外国人労働者の内訳について、〇二年に外国からの移民二万人▽労働者不足が顕著な業界を中心に、最長で五年間、二万人の外国人労働者▽外国人研究者らの人材を一人一人と勧告している。人口約八千三百万人のドイツに

住む外国人は現在、約七百四十万人。情報技術（IT）分野では専門家不足で特に顕著で、独政府は約一年前から独版「グリーンカード」制度を導入し、コンピュータ分野などでの外国人専門家を受け入れている。労働省によると、現在、八千人以上の技術者が仕事をしている。
（毎日新聞 二〇〇一・七・六）

れている学校の増加が顕著になつた。

一方、志願者総数は前年度比約七万七千人増の二百八十九万九千五百二十人と九年ぶりに増加に転じた。同事業団は「新しい学部・学科への改組や多様な入試の実施といった経営努力が一因」と評価している。しかし志願倍率の分布を見ると、二倍未満が前年度より三十七校増え百四十八校、九倍以上の高競争率も前年度より十一校増えて十二校を数え、人気の二極分化がうかがえる。

入学者総数を入学定員総数で割つた入学定員充足率は、前年度と同様の一一・三・七％だった。

私立短期大学については、全国四百四十九校を調査。定員割れは

二百四十六校で全体の五四・八％と前年度からは三・二ポイント改善された。しかし短大は、入学定員総数そのものが前年度より約一万人減つたにもかかわらず、入学定員充足率は九一・六％と前年度より〇・七ポイント減少している。

高校卒業生数は、平成二年度の約百七十六万七千人をピークに減り続け、十二年度は約百三十二万九千人。大学進学率（現役）は増加傾向にあり、十二年度は四五・一％で過去最高を記録している。

私立大学改革について、文部科学省は経営的側面と教育・研究的側面の双方から、各大学で行われている先進的な取り組みを事例集としてまとめ今秋にも公表する予定。「魅力ある大学づくりを進め経営的にも足腰を強くしたい」としている。

しかし、経営が完全に行き詰まったケースが出た場合は「公金による完全な救済は難しい」と指摘。統合再編を促すための情報交換や相談窓口を整備する方向で、私立大側と検討を進めていくとしている。

（産経新聞 二〇〇一・七・六）

少子

私大の三割、定員割れ

149校・文部省「統合再編も」

今春の入試の結果、新生生の数が定員割れを起こした私立大学の割合が三〇・二％と前年度を二・四ポイント上回り過去最悪を更新したことが五日、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。新生が入学定員の六割に満たなかった私大が三十五校と前年度より十三校も増加、少子化などを背景にした私立大の「冬の時代」が浮かび上がった。文部科学省は、経営が悪化した私立大の統合再編もあ

り得るとして今後、処理・救済の枠組みづくりにより乗り出す。

◆ 今春、学生を募集した全国の私立大四百九十三校が対象。五月末の時点での状況を調べた。

定員割れを起こしたのは百四十九校で、前年度の百三十一校より十八校増加。このうち、入学者が定員の六〇％未満にとどまった学校は三十五校（前年度二十二校）に上り、深刻な入学者減に見舞わ



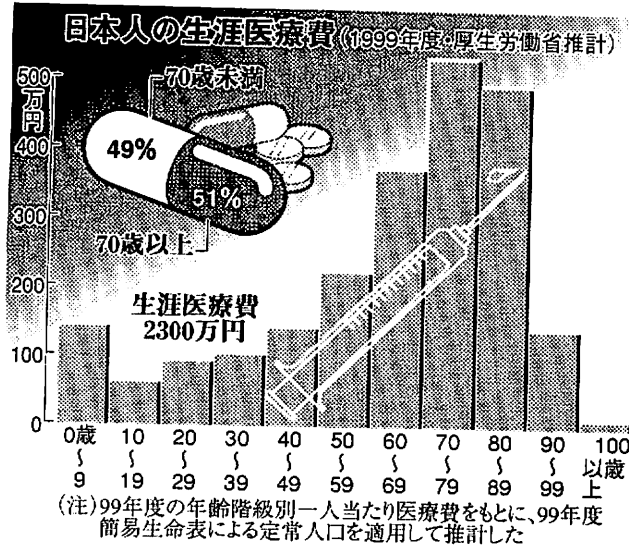
高 齢

一千三百万円

日本人一人当たりの生涯医療費

わが国は、間もなく六十五歳以上の老年人口が二〇%を突破し、どの国も経験したことがない超高齢時代が到来する。平均寿命は、男女とも世界一の座にある。

医学の進歩や国民だれもが自由



に医療を受けられる「国民皆保険」が寄与したと見られるが、一方で医療費の増大は経済や財政に大きな影を落としている。

厚生労働省の推計によると、一人の国民が生涯に使う医療費は平均二千三百万円。身

体がまだでき上がらない乳幼児期を含む十歳未満は百四十万円かかるが、発達期の十代は六十万円と半減する。二十歳を過ぎると、医療費は少しずつ増えていく。節目は七十歳で、生涯医療費がほぼ半分になる。つまり、七十歳を超えてから半分以上の医療費を使っているのだ。

経済協力開発機構(OECD)のデータによると、問題は七

十歳以上の一人当たり医療費が、それ以下の年代の約五倍になる点だ。米国では三・五倍だが、英、仏、独は三倍前後。日本の高齢者が諸外国に比べ虚弱だと医学的に解明されているわけではなく、高齢者医療費の適正化が求められる理由の一つになっている。(金)

稼ぎ大困だ。毎日、二千人以上の労働者が海を渡るといわれる。人気が出稼ぎ先はサウジアラビアや台湾、香港など。男性は船員や建設作業員、女性は圧倒的にメイドが多い。海外雇用者の調べでは、イスラエルで働くフィリピン人は九一年七十人、九七年七百七十四人、〇〇年四千四百二十九人と十年で約六十三倍になった。

人 口

イスラエルへの出稼ぎ、10年で63倍に(フィリピン)

人口七千六百万人のフィリピンは、四百万人近くが海外で働く出

急増の理由は、「介護要員を求め受入れ側」と、「介護」という専門的な仕事を好む労働者側の利害が一致したため(マニラ首都圏の仲介業者という。「フィリピンでは幼い時から高齢者や病人に親切にするようにしつける。介護は我々に向いている仕事」(別の業者)との声もある。(マニラ州 富佐子) (朝日新聞 二〇〇一・七・二十七)

人 口

世界人口のピーク、二〇七〇年 最大でも約九十億人

世界人口は二〇七〇年ごろにピークの約九十億人に達した後は減少

に転じ、二二〇〇年には約八十四億人に……。こんな推計を欧米の

研究者がまとめ、二日付の英科学誌ネイチャーに発表する。国連の世界人口推計では二二〇〇年は約九十五億人という見通し。今回の推計では約十一億人少なくなる。

オーストリアの国際応用システム解析研究所や米ニューヨーク州立大などのグループも二〇〇〇年を出発点に様々なケースを想定して分析した。

特徴は、高齢化と南半球での増加だ。六十歳以上は現在の約一〇%

から五十年に約二二%、二二〇〇年には約三四%に。地域別では、

サハラ以南のアフリカが現在の約六億人から二二〇〇年には約十五億人に急増する。

国連の九八年版世界人口推計は、増加が激しい場合から減少する場合まで五つのシナリオを想定。よく使われる中庸の推計は二二〇〇年に約九十五億人に達した後も増えるとしている。

(朝日新聞 二〇〇一・八・二)

二二〇〇年、日本の半分60歳超？ オーストリア研究者予測世界人口、二二七〇年90億

世界の人口は二〇七〇年に約九十億人でピークに達し、その後は減少する可能性が高いとの予測結果を、オーストリアのシンクタンク「国際応用システム解析研究所」(IIASA)の研究者が二日付の英科学誌ネイチャーに発表した。

高齢化は地域を問わず世界的に進行し、最も高齢化率の高い日本では百年に二人に一人(四九%)が六十歳以上になるとしている。

同研究所のウォルフガング・ルツ博士らは世界を十三の地域に分け、確率的的手法を用いて計二千のシミュレーションを行った。その結果、二二〇〇年までに人口増加が止まる確率は八五%。二〇七〇年のピーク後、二一〇〇年には約八十四億人に減るといふ。

同博士らは、今世紀半ば以降の女性の出生率を低めに想定し、国連などの予測より人口増加が少な

くなっている。

予測によると、各地の人口は中国で二〇二五―五〇年、インドを含む南アジアで二〇五〇―七五年、サハラ以南のアフリカでは二〇七五―二二〇〇年の期間にピークに

達する。

六十歳以上の高齢者が世界人口に占める割合は現在の一〇%から二〇五〇年には二二%、二二〇〇年には三四%に増加するとしている。(産経新聞 二〇〇一・八・二)

平均寿命、再び延び最高

高 齢

厚労省、男女の格差最大

日本人の平均寿命は男性が七十七・六四歳、女性が八十四・六二歳であることが二日、厚生労働省がまとめた二〇〇〇年の簡易生命表で分かった。男性は三年ぶり、女性は二年ぶりに前年を上回り、

因の構成割合など死亡に関する状況が変わらないと仮定して年齢ごとに「あと何年生きられるか」を示すもので、二〇〇〇年に生まれた零歳児の平均余命が平均寿命となる。

過去最高を記録した。他の国との比較では、女性は十六年連続で世界一は間違いなく、男性もいまのところ一位。平均寿命の「男女格差」は六・九八歳と過去最大を更新しており、十年前より一歳、五十年前より約三・五歳開いた。厚生労働省は「今後も寿命が伸びていく長期的な傾向は変わらない」と予測している。

簡易生命表は今後、その年の死

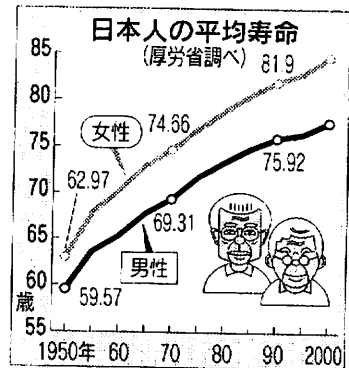
年々生き延びてきた平均寿命は一九九八年、不況による自殺急増などを背景に男性が前年を下回り、翌九九年にはインフルエンザの大流行で肺炎による死者が増え、男女とも短くなった。二〇〇〇年は自殺者数は高水準のままだが、インフルエンザは大きな流行がなかった上、心疾患の死亡者が減ったことも影響し、男性が前年より〇・五四歳、女性が〇・六三歳延びた。

死因でみると、男女とも零歳、六十五歳、八十歳の各年齢で「がん」「心疾患」「脳血管疾患」の三大死因で亡くなる確率が半分を超えている。三大死因を克服した場合、平均寿命は男性で八・七二歳、女性で八・〇二歳延び、男性は八十歳代後半に、女性は九十歳代に手が届く計算になる。

平均寿命とは別に、二〇〇〇年に生まれた子供のうち、半数の人

が共存していると期待できる年齢は男性は八十・六六歳、女性八十七・三九歳だった。

同省が入手した諸外国の平均寿命のデータと比べると、女性は二位のスイスを二歳以上引き離し、十六年連続の世界一は確実。男性は二位のアイスランドの九八・九九年の最新データを〇・一



主な年齢の平均余命 (厚労省調べ)

年齢	平均余命 (年)	
	女性	男性
20歳	65.09	58.24
25歳	60.17	53.42
30歳	55.27	48.59
35歳	50.38	43.79
40歳	45.53	39.03
45歳	40.74	34.35
50歳	36.02	29.82
55歳	31.40	25.48
60歳	26.86	21.34
65歳	22.44	17.43
70歳	18.20	13.87

人口

マニラ、人口過密進む

「アジアの風」より

マニラへの人口の一極集中は深刻さを増している。首都圏人口千万人のうち、三分の一は、公共用地などに勝手に住みつく不法居住者。二〇〇五年には人口がさらに百万人増えると予想されている。アロヨ大統領は七月下旬に就任後初めての施政方針演説を行い、

マニラの過密問題に言及した。二〇〇六年までに総延長百十九キロの都市鉄道五本を敷設し、人口を郊外に分散させると公約している。

ただ鉄道は採算上の問題から建設資金の確保が難しい。しかも政府職員が通勤費も払えない現状では、鉄道ができてどれだけの人

が郊外に移転するか不透明だ。富裕層向けの高級マンションが次々と完成する一方、低所得の庶民は行き場を失っているように見える。(マニラ) 松野哲朗 (日本経済新聞 二〇〇一・八・六)

四歳上回るが、同国では人口が約二十七万人と少なく、わずかな死者数の変化が平均寿命に大きく影響するため、「現時点では上回っていても、二〇〇〇年同士で比べると世界一かどうかは微妙」(同省) だという。

一方、男女の平均寿命は五十年前には男性が五十九・五七歳、女性が六十二・九七歳と三・四歳の差だったが、二〇〇〇年は前年より〇・九歳広がり、六・九八歳と過去最大。厚労省は、全体で見ると感染症、交通事故など男女の

各国の最新データによる平均寿命の国際比較

(厚労省調べ、カッコ内は調査対象年、アイスランドは2年間の平均)

	女性	男性
1位	日本 84.62歳(2000)	日本 77.64歳(2000)
2	スイス 82.5歳(1998)	アイスランド 77.5歳(1998~99)
3	フランス 82.2歳(1998)	スウェーデン 77.38歳(2000)
4	スウェーデン 82.03歳(2000)	スイス 76.5歳(1998)
5	イタリア 82.0歳(1999)	カナダ、イスラエル 76.1歳(1998)

差なく発生する死因が減る中で、性別による肉体的な生命力、長生きする力の差が出やすくなっている可能性がある」とみているが、「科学的な詳しい原因は分からない」としている。

(日本経済新聞 二〇〇一・八・三)

人口

なお、都市集中
東北などは減少

東北などは減少

前年比、
21万人増

総務省は十日、今年三月末の住民基本台帳人口は一億二千六百二十八万四千八百五五人で、一年前に比べて二十一万三千五百五人(〇・一七%)増えたと発表した。東京

都や神奈川県などの人口が伸びる一方、東北などでは人口が減っており、都市部への集中傾向が改めて示された。

この一年間の出生者数は百八万五千六百五十五人で、七九年に出生や死亡に関する統計を始めてから最低を記録した。ただ、死亡者数

は九十四万三千四十七人で、前年に比べ二万人あまり減ったため、人口の増加数、増加率とも、六八年の調査開始以来最低だった昨年をわずかに上回った。

都道府県別では、人口が増えたのは二十一都府県。増加数が最も大きいのは東京都で、神奈川県、埼玉県、愛知県と続く。

東京は転入者が転出者を約五万人上回った。増加率も〇・六四%で前年(〇・五四%)より伸びており、地価が安定する中、「都

市回帰」が顕著になっている。一方、二十六道府県では人口が減少した。最も減ったのは北海道で七千五百十八人で、秋田県、山口県と続く。宮城県を除く東北地方と中国・四国地方の全県で人口減少が続いている。

都道府県	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)
北海道	5,675,309	▲7,518	▲0.13
青森県	1,497,036	▲2,689	▲0.18
岩手県	1,421,796	▲3,339	▲0.23
宮城県	2,347,166	▲3,314	▲0.14
秋田県	1,197,566	▲5,905	▲0.49
山形県	1,241,364	▲3,591	▲0.29
福島県	2,133,396	▲2,948	▲0.14
茨城県	2,995,583	▲1,711	▲0.06
栃木県	2,003,283	▲2,786	▲0.14
群馬県	2,019,726	▲1,958	▲0.10
埼玉県	6,898,219	28,216	0.41
千葉県	5,920,398	27,232	0.46
東京都	11,818,845	75,656	0.64
神奈川県	8,425,783	55,491	0.66
新潟県	2,476,900	▲5,486	▲0.22
富山県	1,124,414	▲1,605	▲0.14
石川県	1,176,601	▲940	▲0.08
福井県	828,039	▲150	▲0.02
山梨県	886,077	▲655	▲0.07
長野県	2,204,498	2,181	0.10
岐阜県	2,109,804	▲657	▲0.03
静岡県	3,764,054	4,564	0.12
愛知県	6,935,031	28,052	0.41
岐阜県	1,858,890	▲1,514	▲0.08
三重県	1,334,621	9,003	0.68
滋賀県	2,563,205	▲150	▲0.01
京都府	8,628,601	▲1,835	▲0.02
大阪府	5,537,365	15,939	0.29
兵庫県	1,448,533	▲613	▲0.04
奈良県	1,087,614	▲3,646	▲0.33
和歌山県	617,078	▲747	▲0.12
徳島県	1,957,529	▲1,555	▲0.20
香川県	2,872,196	▲135	▲0.01
愛媛県	1,528,944	▲2,119	▲0.07
高知県	831,241	▲5,491	▲0.36
福岡県	1,033,248	▲2,167	▲0.26
佐賀県	1,508,842	▲1,306	▲0.13
熊本県	817,869	▲3,013	▲0.20
大分県	4,979,227	▲1,383	▲0.17
鹿児島県	882,639	▲1,541	▲0.23
沖縄県	1,527,398	▲872	▲0.10
合計	1,870,416	▲4,837	▲0.32
	1,234,429	▲1,979	▲0.16
	1,184,535	▲3,496	▲0.21
	1,783,231	▲3,890	▲0.22
	1,334,122	▲9,288	▲0.70
	126,284,805	213,500	0.17

二・六三
人で、一
年前より
〇・〇三
人減った。
(朝日新
聞 二〇
〇一・
八・十二)

人口

国民増めざし
一夫多妻奨励
スーダン大統領

「ハルツーム十五日(ロイター) スーダンのバシル大統領が十四日、

国営テレビで、国内の男性に一夫多妻を勧め、現在約三千万人の同国の人口を倍増させよう呼びかけた。

同国の与党でイスラム政党の国民会議に向けたスピーチの中で述べたもので、「アフリカ大陸で最大の面積と石油などの豊かな資源に恵まれたスーダンの開発には、もっと多数の人的資源が必要だ」と指摘。

一夫多妻に反対する国際社会の流れに反しても、「この目標を、たくさんの妻を持つことで実現すべきだ」と訴えた。

バジル政権は国のイスラム化政策を推進しており、男性はイスラム法に基づいて最大四人までの妻と婚姻関係を結ぶことが認められている。

(朝日新聞 二〇〇一・八・十六)

人口

バングラデシュの人口 日本を上回る

人増加し、一億二千九百二十五万人となった。

一九九一年の前回調査時の総人口は一億六百三十一万人だった。最新の調査は今年初めに行われた。



【ダッカ二十三日AFP時事】バングラデシュ政府が二十三日発表した人口調査結果によると、総人口はこの十年間に約二千三百万

総務省が今年三月三十一日現在で発表した住民基本台帳に基づく日本の総人口は一億二千六百二十八万四千八百五人。(この項時事)(産経新聞 二〇〇一・八・二十四)

中国

都市移住を容認へ

経済発展と格差是正めざし戸籍制度改革

【北京・時事】四十年以上にわたる都市と農村を隔ててきた戸籍制度の改革が中国で進められている。都市への移住の容認に踏み出すもので、移動の自由制度が経済発展の阻害要因となっていることや、大量の余剰労働力を抱えて都市との格差が広がる農村問題が背景に

あるが、「戸籍の壁が崩壊すれば、中国社会に抜本的变化をもたらさそうだ。

国家発展計画委員会は八月半ば、「雇用拡大のため労働力の移動制限を今後五年で撤廃する」と発表。

十月一日から、まず約二万の小都市で改革を推進し、決まった住所安定した仕事、合法的収入を持つことを条件に、農村部から流入した住民に都市の戸籍を与える方針を打ち出した。

戸籍改革は既に、浙江省寧波市、安徽省、江蘇省などで始まっており、河北省の省都・石家荘市では八月一日から転入をほぼ自由化し

たところ、二週間で三千人以上が申請に殺到した。

(毎日新聞 二〇〇一・九・三)

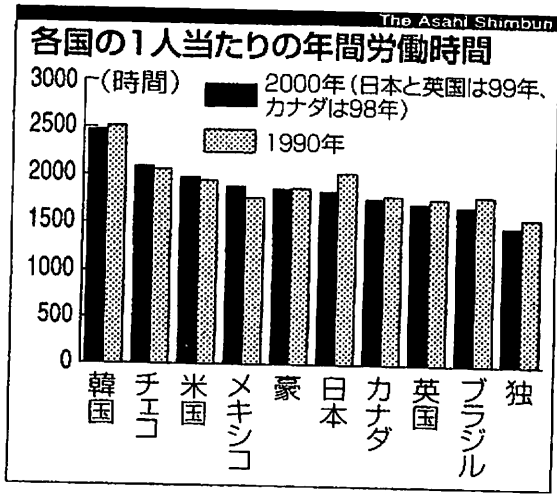
労働

不況日本の働きバチ 米より短く六位

ILO調査

【ニューヨーク五日】山中季広

世界の主な国で最も長く働くのは韓国の人たちで、不況の日本は米国や豪州よりも短く、今や世界六位になった。国際労働機関(ILO)が、主要国の平均労働を調べ、米祝日(労働の日)(三日)にあわせ米



00年の労働者

ひとり当たりの年間労働時間を国際比較した。二四七四時間の韓国が群を抜いて一位。二〇九二時間の東欧のチェコがこれに続き、三

位は一九七九時間の米国だった。十年前の調査では先進国で最も長い二〇三二時間だった日本だが、今回はぐっと短い一八四二時間。

メキシコ、豪州に続く世界六位。ILOの調査担当者は「長引く不況で工場などの繰業時間短縮が進んだ結果」と見ている。

先進各国の労働時間が軒並み短くなるなかで、米国は十年前より年間平均三十六時間も延びた。最近の世論調査でも、米国民の二二%が「土日仕事」と回答し、四六%が「このごろ過労気味」と答えている。先進国の中で日本が長時間労働首位の座を譲ったのは九〇年代半ば。それでも「働きバチ」の印象はなお強いようで、最新統計を伝える米テレビは「仕事中毒のヘビー級チャンピオンだった日本を米国が上回った」と仰々しく報道している。

統計の詳細は十一月に発表される。
(朝日新聞 二〇〇一・九・七)

人口

百歳以上一万五千人突破
厚労省長寿番付調査38年間で百倍に

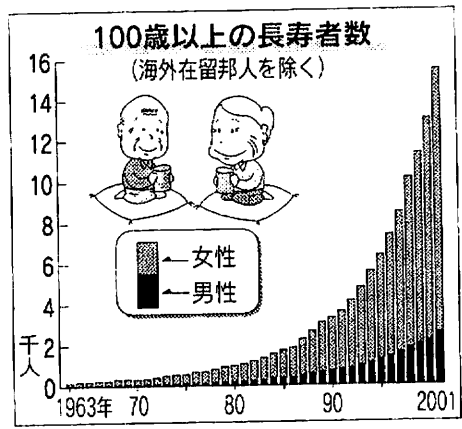
全国の百歳以上の高齢者が一万五千人を突破し、三十一年連続で過去最高を更新したことが十一日、厚生労働省が発表した全国高齢者名簿(長寿番付)で分かった。十九世紀後半生まれで「三つ目の世紀を迎えた人」も一万六十七人と一人を超えていた。調査を開始した一九六三年(百五十三人)から三十八年で百倍を超すなど、高齢社会の進展ぶりを映し出した。

長寿番付は九月三十日まで百歳以上になる人を同月一日現在で集計。総数は昨年より二千四百三十九人増えて一万五千四百七十五人で、うち百歳が六千六百九十三人。男女別では女性が一万二千九百三十四人で八三・五%を占めた。

長寿日本一は今月十六日に百十四歳になる鹿児島市の女性、本郷かまとさんで、三年連続。男性の最高齢は福岡県

小郡市に住む百十二歳の中願寺雄吉さんで二年連続。

人口十万人当たりの百歳以上の高齢者は九州、四国、中国地方の比率が多く、西高東低の傾向は変わらず、全国平均は十二・一九人。都道府県別では、沖縄が三十四・六七人で都道府県別に調査を始めて以来、十二年連続でトップとなった。(日本経済新聞 二〇〇一・九・十一)



A P D A 賛助会員

~~~~~ご入会のお願い~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に国な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにかけています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌『人回と開発』や研究書等が送られます。
- ◎人回と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円 (年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
ダヴィンチ新宿御苑ビル3F  
財団法人 アジア人口・開発協会  
(A P D A)

TEL 03-3358-2211  
FAX 03-3358-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— India —

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)

6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)

7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的都市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)

## 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

## 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对干吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —  
— 統計編 — (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan  
Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン  
クールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)



Development in Asian Countries

— Nepal — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— China — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

— タイ国 —

4. 日本の人口と家族

Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —

Demographic Transition and Development in Asian Countries

— Overview and Statistical Tables —

(英語版)

6. スライド

日本の人口と家族 (日本語版)

Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)

日本的人口与家庭 (中国語版)

Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— バングラデシュ国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— ネパール国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書

— マレーシア国 —

4. 日本の人口構造変動と開発

— 高齢化のアジア的視点 —

Structural Change in Population and Development

— Japan's Experience in Aging — (英語版)

5. スライド

高齢化社会への日本の挑戦

— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)

Aging in Japan — Challenges and Prospects —

6. スライド 日本の産業開発と人口

— その原動力・電気 — (日本語版)

Industrial Development and Population in Japan

— The prime Mover-Electricity — (英語版)

日本の产业发展与人口

— 其原動力— 電気 — (中国語版)

Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang

— Penggerak Utama-Tenga Listrik —

(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査

Complementary Basic Survey Report on Population and

Family Planning in the kingdom of Nepal

## 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries

— China — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— 中華人民共和国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— China — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

— フィリピン国 —

4. 日本の人口と農業開発

Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)

5. ネパールの人口・開発・環境

Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)

6. スライド

日本の人口移動と経済発展 (日本語版)

The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)

日本的人口移动与经济发展 (中国語版)

Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

## 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書

— ネパール国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

－ フィリピン国 －

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
－ Philippines － (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
－ 中華人民共和国 －

4. 日本の地域開発と人口 － 1990年代の展望 －  
Regional Development and Population in Japan  
－ Trends and Prospects in the 1990s － (英語版)

5. スライド

日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan (英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
－ マレーシア国 －  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development - Malaysia - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
－ ベトナム国 －  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
- Viet Nam - (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
－ スリランカ国 －

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド・ビデオ  
明日に生きる －日本の産業転換と人口－(日本語版)  
Living for Tomorrow - Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan - (英語版)  
生活在明天 - 日本的产业转换与人口 - (中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok - Peralihan Struktur Industri  
Dan Populasi Di Jepang - (インドネシア語版)

### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
－ ベトナム国 －

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战 － 追求具生命意义  
的老年生涯 － (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

(本作品は、1990年時日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 － 5カ国の比較 －  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
－ Comparative Studies on Five Asian Countries － (英語  
版)

### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
－ フィリピン国 －  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development - Philippines - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
－ バングラデシュ国 －  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
－ Bangladesh - (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
－ インドネシア国 －

4. 日本の人口・開発・環境 － アジアの経験 －  
Population, Development and Environment in Japan  
－ Asian Experience - (英語版)

5. スライド

日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)

日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン  
ドネシア語版)

(本作品は、1991年時日本視聴覚教育協会主催優秀映  
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 － 統計集 －  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
－ スリランカ国 －  
Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development - Sri Lanka - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - パキスタン国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Pakistan - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 - ネパール国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Nepal - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - インド国 -
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け - 女性たち (日本語版)  
A Bright of Gender Equality - Empowerment of Women in Asia - (英語版)  
通往日強之路 - 今日並洲女性 - (中国語版)  
Harpan CeraH bagi Persamaan - Kaum Wanita Asian Merambah Jalan - (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ラオス人民民主共和国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Lao People's Democratic Republic - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - フィリピン国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Philippines - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ラオス国 -
4. 21世紀の人口・食糧戦略 - アジアと世界 -  
Population and Food Strategy for 21st century - Asia and World - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 - アジアの人口増加と食料 -  
Challenge and Decision for the Year 2025 - Population Increase and Food in Asia - (英語版)  
向着2025年的决断 - 亞洲的人口增長和糧食 - (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 - Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development - Viet Nam - (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 - スリランカ -  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries - Sri Lanka - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - フィリピン国 -
4. アジアからの挑戦 - 人口と開発  
Challenge and Strategy of Asian Nations - Population and Sustainable Development - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 - 女性の地位向上と日本の人口 - (日本語版)  
Women and their Challenges - Improvements in the Status of Women the Population of Japan - (英語版)  
女性的挑战 - 女性地位的提高与日本的人口 - (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita - Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang - (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - インド国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - India - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - タイ国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Thailand - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ベトナム国 -
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 - 21世紀の戦略 -  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia - Strategy toward 21 Century - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

Peringatan dari Bumi -- Masa Depan Asia-Air dan Pangan -- (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- モンゴル国 -- 中央県、セレンゲ県を中心として --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Mongolia -- Focus on Tov and Selenge-Aimang --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 -- 中国 -- 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- China -- Focus on Shanghai --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- バングラデシュ人民共和国 --

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ミャンマー連邦 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Myanmar --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 -- タイ国 --  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- Thailand --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- カンボジア国 --

Pangan di Asia -- (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ラオス人民民主共和国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Lao People's Democratic Republic --
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- マレーシア国 --
4. 水をめぐる21世紀の危機 -- アジア人口を焦点として --  
Water Crisis in the Twenty First Century -- Prospect of Asian Population and Development --
5. スライド・ビデオ  
水は生きている -- 人口と水資源 --  
Water is Alive -- Population and Water Resources -- (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 -- (中国語版)  
Air itu Hidup -- Penduk dan Sumber Air -- (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- カンボジア国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Cambodia --
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 -- 大韓民国 --  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries -- The Republic of Korea --
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 -- イラン国 --
4. 発展の制約 -- 中国・インドを中心に --  
Constraints on Development -- Focus on China and India --
5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 -- アジア、水と食料の未来 --  
A Warning from the Earth -- The Future of Asia, Water and Food -- (英語版)  
来自地球的警告 -- 亚洲、水和粮食的未来 -- (中国語版)

- た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。)
9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録』1997年 (和文)
 

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)
  10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)
 

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)
  11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)
 

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)
  12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年一人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)
 

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)
  13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)
 

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)
  14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)
 

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132  
Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地
1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)
 

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
  2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年 (和文)
 

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
  3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)
 

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
  4. 『国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録』1996年 (和文)
 

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
  5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)
 

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
  6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)
 

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
  7. 『国際女性・人口・開発議員会議、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録』、1996年 (和文)
 

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
  8. FAO / UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)
 

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開催され

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化を取り入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的な行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年  
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催された AFPPD 大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の節訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生きて生活している「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はほとんど減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。(『日本語版著作権取得』)

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年 (和文)

(内容：国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and it's Findings- 1999年 (英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を結んだ世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日〜7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。国会

7月3日 「世界人口デー」特別シンポジウムに、星合千春国際課長と加藤祐子渉外課長が出席。

7月6日 厚生労働省・雇用・能力開発機構委託「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究」インド国のIT産業を中心として」第一回研究会を開催。

7月10日 厚生労働省・国際厚生事業団委託「アジア諸国の高齢化と保健の実態調査」第一回研究会を開催。

7月13日 農林水産省委託「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査」カザフスタン共和国」第一回研究会を開催。

7月25日 農林水産省委託「人口問題を基礎とした農業・農村開発調査」カザフスタン共和国」調査団をカザフスタン国に派遣。訪問先「アルマティ市、アクモラ州、アスタナ市。(団長・石田紀郎、ナギザデ・モハマド、和田卓也、楠本修)

8月13日 韓国国会議員団が人口・開発事情視察のため、ミ・エ・チュ議員(団長)を含む四人の国会議員と事務局一名が来日。東京では東京都老人医療センターや国立社会保障・人口問題研究所などを訪問。また、神戸へ移動し、総合福祉施設の「しあわせの村」を視察。

8月5日 韓国国会議員団が人口・開発事情視察のため、ミ・エ・チュ議員(団長)を含む四人の国会議員と事務局一名が来日。東京では東京都老人医療センターや国立社会保障・人口問題研究所などを訪問。また、神戸へ移動し、総合福祉施設の「しあわせの村」を視察。

8月10日 セミナー「アジアを見る」コメ・農業・国際協力」開催準備のため遠藤正昭業務推進委員が群馬県に出張。

8月22日 セミナー「世界の食料不安」日本のコメと農業」開催準備のため遠藤正昭業務推進委員が秋田県に出張。

8月31日 セミナー「アジアを見る」コメ・農業・国際協力」開催準備のため遠藤正昭業務推進委員が群馬県に出張。

9月5日 ワールドウォッチ研究所のヒラリー・フレンチ首席副所長を招き、国際人口問題議員懇談会の地球規模問題

9月9日 部会及び国際協力部会の合同部会を開催。

9月9日 厚生労働省・雇用・能力開発機構委託「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究」インド国のIT産業を中心として」調査団をインド国に派遣。訪問先「ニューデリー、バンガロール、チェンナイ。(団長・大野昭彦、楠本修)

9月11日 二〇五〇主催の南南協力国際会議の開会式で、中山太郎・理事長/JPPP会長が挨拶。加藤祐子・国際課長が出席。

9月14日 シフ・カレAFPDP事務局長がAPDAへ来所し、広瀬次雄常務理事と懇談。

9月16日 厚生労働省・国際厚生事業団委託調査「アジア諸国の高齢化と保健の実態」調査団をマレーシア国に派遣。(団長 駒村康平、宮越雄一、遠藤正昭)

9月18日 国際人口問題議員懇談会役員会を開催し、オベイドUNFPA事務局長とブリュッゲマンIPPF事務局長と懇談。

9月19日 「世界人口白書」プレスカンファレンスに広瀬次雄常務理事と加藤祐子国際課長が出席。

9月20日 オベイドUNFPA事務局長とブリュッゲマンIPPF事務局長が、福田康夫官房長官を表敬。広瀬次雄常務理事と加藤祐子国際課長が同行。

9月21日 スクラッグズUNFPA広報・渉外局長と児玉治美UNFPA職員/NGO担当オフィサーが来所し、広瀬次雄常務理事と懇談。

9月22日 キルギスで開催されたCIS地域セミナーに谷津義男AFPDP議長が出席。開会式で挨拶。

# 御苑 寸言

◇国連人口基金（UNFPA）は近く「二〇〇一年の世界人口白書」で、人口と環境の複雑な関係に焦点をあてた社会的課題の重要性を明らかにする。

九四年のカイロ国連人口会議から人口問題といえは「リプロダクティブ・ヘルス」「ライツ」を金料玉条の如く唱えてきたUNFPAが、ようやくグローバルな視点に立つて人口問題ととりあげたことを歓迎したい。

◇世界人口は途上国の人口増加が下降気味とはいえないお衰えず、二十世紀後半に倍増して六十一億人となった。推計ではさらに五十年後の今世紀半ばには九十三億人にふくれ上がる。人口爆発は紛れもなく人類と地球の共生を脅かす大問題である。

環境を破壊し、食料や水不足、資源・エネルギーの乱費、人類滅亡の業病とさえいわれるHIV、エイズの蔓延等の厄介な難問を招く。人口激増は人類受難の元凶ともいえる。

◇しかし、ここでさらに見逃してはならないことがある。世界人口の二割といわれる、人口転換を達成した先進国が、地球環境の最悪の破壊者である、という事実だ。

あるエコロジカル・フットプリント（環境面積要求量）の試算によれば、典型的なアメリカ人の生活を続ければ、いま地球で生きることのできる人口は六億人という。十個分の地球がないと人類は生きられない計算だ。

一国だけの繁栄主義、経済至上主義、無反省な浪費に走るエゴが、いかに人類を苦しめ、地球の将来に致命的な悪影響を与えていることか。この現実を直視し、先進国は英知による平和的解決を拒んではならない。

(T・H)

## 表紙の写真説明

### アルマティの町のロシア正教会

カザフスタン・アルマティの町はヨーロッパの町のように美しい。トローリーバスが走り、天山山脈の支脈の麓に広がる町並みは湧水に恵まれ、緑豊かな町である。

そのアルマティの町に独ソ戦のレニングラードの戦いで死亡した兵士を祀る祈念公園があり、その中にロシア正教教会がある。

夏の間は夜10時ぐらいまで明るく、人々は公園で思い思いにチェスを楽しんだり、

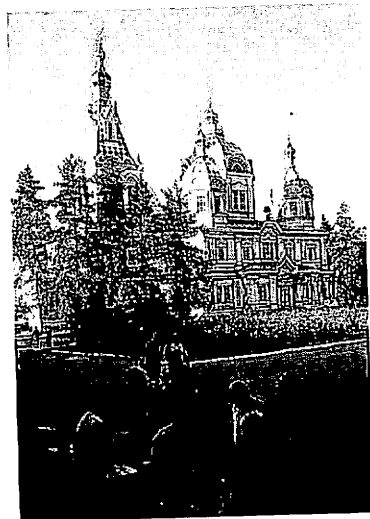
カラオケに興じたり、短い夏の恵みを楽しんでいる。

ソ連邦崩壊後独立したCIS諸国は現在経済体制の移行に伴う困難を強いられている。体制移行はシステムの移行だけに留まらず、人々の考え方を代えることを求める。資源に恵まれたこの国がこの困難にどう対応するのか。厳しい対応を迫られている。

## 人口と開発・秋季号〈通刊77号〉

2001年10月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1-3 F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所  
文化印刷株式会社





伊藤園

緑茶が好きになるほど  
おいしいお茶がおいしく思う。



空容器の散乱防止リサイクルにご協力ください。

このお茶、自然。

無香料・無調味

# 快適です。JALの空。



おかげさまで50周年。



ご予約・お問い合わせは、JALフリーダイヤルでどうぞ。  
国際線予約・案内 ☎0120-25-5931 ニューヨーク  
国内線予約・案内 ☎0120-25-5971 ニューヨーク  
電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。  
[www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp)